令和６年度大学教育再生戦略推進費
「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」計画調書

【タイプⅠ】

大学名	金沢大学		**機関番号**	13301
プログラム名	【和文】 多層型多文化共修プログラムによる価値創造人材の育成とそれを育む Global Innovation Campus の実現 【英文】 Developing Value-Creating Human Resources through a Multilevel Multicultural Collaborative Learning Program and Establishing a Nurturing Global Innovation Campus			
事業者 **（大学の設置者）**	ふりがな 氏名	わだ　たかし 和田　隆志	所属・職名	事務局・学長
申請者 **（大学の学長）**	ふりがな	わだ　たかし		
	氏名	和田　隆志		
事業責任者	ふりがな 氏名	もりもと　あきはる 森本　章治	所属・職名	事務局・理事（総括・大学院改革・教育・情報担当）・副学長

連携してプログラムを実施する機関（国内連携大学等）	
	大学等名
1	
2	
3	
4	

本プログラム経費		（単位：千円） ※千円未満は切り捨て						
年度（令和）		６年度	７年度	８年度	９年度	１０年度	１１年度	合計
プログラム規模		105,912	107,163	112,976	91,169	77,946	70,220	565,386
内訳	補助金申請額	100,000	100,000	100,000	70,000	50,000	30,000	450,000
	大学負担額	5,912	7,163	12,976	21,169	27,946	40,220	115,386
タイプⅠとタイプⅡの両方に申請する場合は、どちらの採択を優先して希望するか記載								

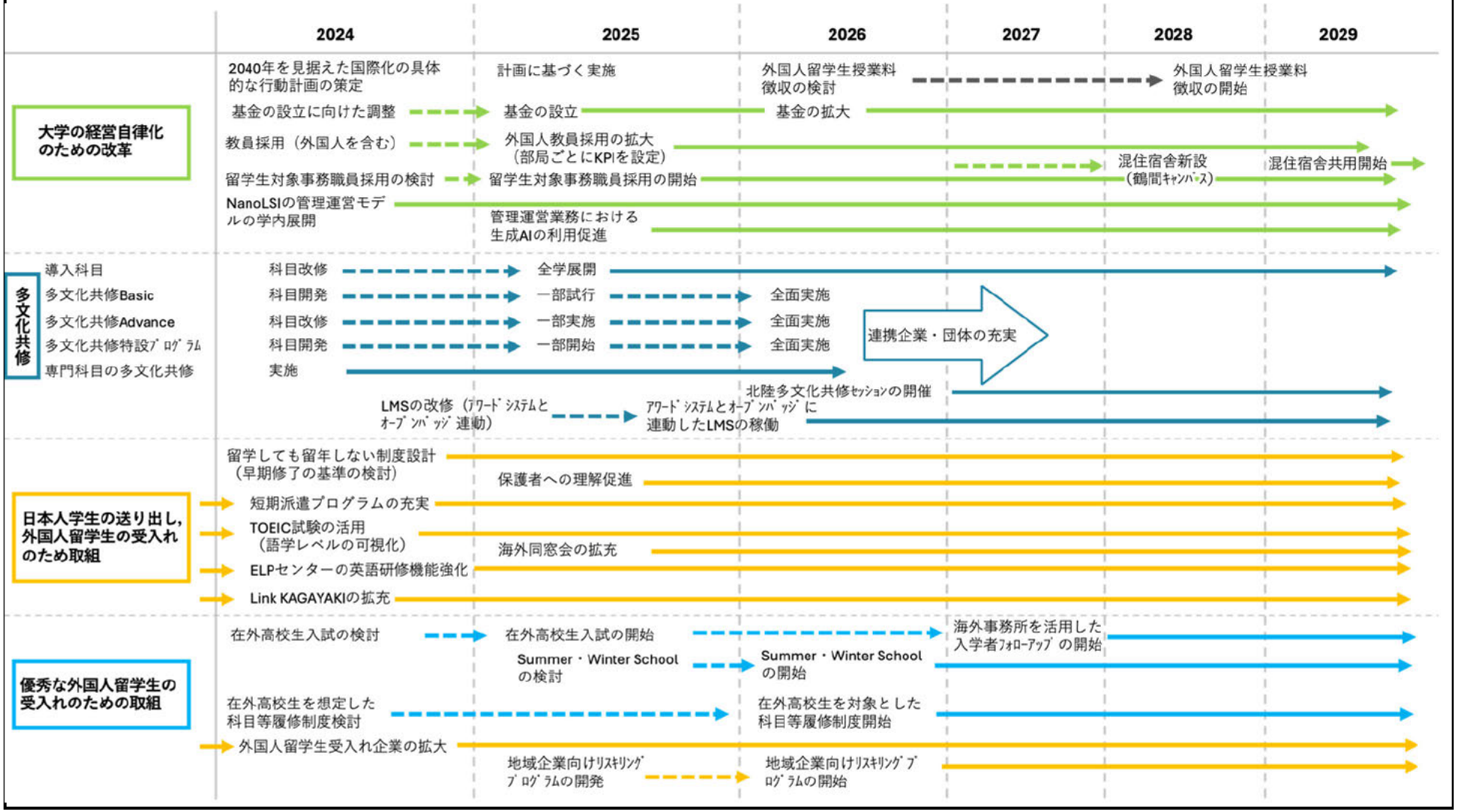
※１．文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。
※２．国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

本プログラム事務総括者部課の連絡先				
部課名		所在地		
責任者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
担当者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
	電話番号		緊急連絡先	
	Email(主)		Email(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
Email（主）については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず（副）にも別のアドレスを記入してください。

①　プログラムの概念図【１ページ以内】※プログラムの全体像が分かる概念図を作成してください。

② 工程表【１ページ以内】 ※全体計画を把握するため、６年間の工程表を作成してください。



③　国内大学等の連携図【１ページ以内】

本申請は，2013 年度に本学が採択されたスーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業「徹底した国際化による，グローバル社会を牽引する人材と金沢大学ブランドの確立」を通して取り組んできた全学的な国際化の成果をもとに提案する取組である。SGU 申請時に設定した目標は意欲的であり目標を達成した項目は少ないものの，意欲的であったからこそ，学内の国際化が大幅に進展した。本申請では，SGU で進展した学内の国際化を次のステップへ展開する。

本プログラムでは，SGU 事業で構築した，本学の育成人材像を具現化するための教育体制である基幹教育を中心に多文化共修科目を導入する。これにより，学生の所属や興味に依存しない，大学として身につけて欲しい観点に基づく多文化共修を実現する。そのため，基幹教育の中でも全学生必修の共通教育科目を新設する。このような方法は，本学独自の教育システムだからこそ可能なものであり，教育システムの異なる大学との連携が難しいことから本プログラムは本学単独で実施する。なお，多文化共修科目の課題の設定，TA の配置，連携団体との調整等，クラス運営における課題や好事例（GP）については共有可能であることから，こうしたノウハウを蓄積し，周辺大学へ普及させていく。

また，本学が描く 2040 年までに在籍者数に対する外国人留学生比率が学士課程 30%，大学院課程 40%という将来像の実現には本学単独の努力だけで実現することは難しく，周辺大学を含めた地域全体の協力が不可欠である。そのため，上記のノウハウの共有に加え，周辺大学の学生を交えた多文化共修を交えたイベントや地域住民との交流に取り組む。

石川県には県内全ての高等教育機関（19 機関），県内の地方公共団体（20 団体），経済団体等が加盟して 2006 年度に設立された大学コンソーシアム石川がある。このコンソーシアムを通じて石川県内の大学への普及を加速する。また，本学は北陸 3 県の国立大学は北陸地区国立大学連合協議会（富山大学，金沢大学，福井大学，北陸先端科学技術大学院大学）を構成して毎年まちなかセミナーを開催している。こうした連携を活用した北陸地域における多文化共修イベントを通して，石川県のみならず北陸地域におけるソーシャルインパクトの創出に繋げていく。

留学生を受け入れる地域に対する理解促進も重要なポイントである。石川県国際交流協会や金沢国際交流財団等の協力を得て，地域に対する理解促進に向けた取り組みも進める。

（大学名：金沢大学）（申請区分：タイプⅠ）

審査項目①　大学の理念等を踏まえた本プログラムの位置付け及び大学の国際化に向けた実施基盤

以下の（1）～（3）を記入してください。

（1）大学全体の改革における位置付け　【１ページ以内】

○大学全体の改革に関する取り組み状況

金沢大学は，「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置づけをもって改革に取り組み，専門知識と課題探究能力，さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を大学憲章に掲げている。SGU 事業の採択を受け，大学憲章で掲げた人材像をより具体化した金沢大学＜グローバル＞スタンダード（KUGS）を策定し，学生を KUGS で掲げる能力を獲得した“金沢大学ブランド人材”として社会へ輩出するための教育改革を進めてきた。2022 年には「金沢大学未来ビジョン『志』」において，地域と世界の 2 つの視点を互いに往還させながら，未来の課題を探求し克服する知恵「未来知」により社会貢献を果たすことを掲げ，人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現をあるべき姿として定めた。2023 年度には地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）に採択され，10 年後のビジョンを「非連続なイノベーションを創出し続ける世界拠点」とし，世界標準の教育研究環境による若手研究者育成と国際化を含む大学改革を進めている。そのほかにも，科学技術振興機構次世代科学技術チャレンジプログラム「小中高大院混成プログラムによる未来の課題を探究・克服する科学技術イノベーターの育成」，次世代研究者挑戦的プログラム「『知』の共創と往還で実現する新価値創造人材育成プロジェクト」など多様なレベルの次世代人材養成に取り組んでいる。

本学は地域と世界の二つを見据え，地域におけるスタートアップ創出や国際的な研究拠点形成と小中高大院の一貫した教育による金沢大学ブランド人材の輩出を目指し大学改革を進めている。

○現在抱えている課題と現状分析

外国人留学生正規生 (2023.5.1)	人数	割合 (%)
学士課程	48	0.6
大学院課程	539	22.1
博士前期･修士課程	273	18.4
博士後期･博士課程	266	27.9

多様な背景を有する人との協働が重要となっていく時代にあって，本学における外国人留学生の割合は不十分と言わざるを得ない（右表）。特に学士課程のその割合の低さは顕著である。また，外国人留学生や社会人等の割合が高い多様な学生の交流を促すダイバーシティ環境の構築と，それを可能とする受入体制が求められる。つまり，世界から意欲ある学生が集まり，多様性豊かなキャンパスから絶えず新たな価値とイノベーションが生み出される環境へのシフトが必要である。

○今後の改革構想

上記の課題を踏まえ，本学では 2040 年までに在籍者数に対する外国人留学生比率を学士課程 30%，大学院課程 40%とすることを想定し，それに対応しうる大学改革を進める。また，「金沢大学未来ビジョン『志』」で掲げる，「自ら学び・自ら育む」教育環境の整備，多様な学生交流の推進等を通してキャンパスの多様性を高めることに加え，アウトプットを重視した教育への転換を進める。アウトプット型教育とは，双方向型教育の次のステップとして，学修成果を第三者へ適切にアウトプットできる能力の育成を目指す教育を言う。多様な背景を持つ学修者の視点で多角的に物事を捉え，問題を抽出し，咀嚼・検討することで，多様な背景を有する者とアイデアや方策を形成し，多様な価値観を持つ人に適切に伝えられる能力を高める。そして学生たちが共に学び，地域・社会課題を解決し，未来知により新たな価値を絶えず生み出す Global Innovation Campus の実現と次代を担う金沢大学ブランド人材の育成・輩出を目指す。

○本プログラム計画の位置付け

本プログラムは本学の構想を踏まえ，将来の留学生比率の増加に対応しうる大学システム基盤と受入環境を構築する事業と位置付け，日本人学生と外国人留学生が等しく「学生」として共に学ぶ環境の基盤構築と，学生の能力に応じたアウトプットを重視した教育の転換を実現する。

本事業では，SGU 事業を通して得られた成果と課題を踏まえながら，本学が目指す大学システム及び教育改革を加速度的に断行する。本学ですでに取り組んでいる高大接続プログラムや海外との国際共同学位プログラムの実績も活用し，本プログラムにおいて全学の教育改革を加速させる。

（２）大学の国際化の実績及び今後の計画　【２ページ以内】

○大学の国際化の取り組み状況

本学は SGU 事業を通して，全学での英語による授業の拡充，クォーター制の導入，外国語のみで卒業できるコース・プログラムの設置，EMI（English-Medium Instruction）科目と英語検定スコアの卒業要件化，米国タフツ大学の協力を得た ELP（English Language Programs）センターの設置，ダブル・ディグリープログラム（DDP）の拡充など，学内の国際化を進めてきた。また，大学の世界展開力強化事業（2018 年：ロシア，2023 年：米国）による学生の双方向交流の拡大，国際ネットワークの構築の観点から，クロスアポイントメント制度を活用した海外トップ研究者の招聘や海外拠点の拡充にも注力し，世界 14 か国 30 か所に海外事務所を開設した。2024 年には学長同士が教育・研究における双方向交流の飛躍的な拡大に同意した組織的連携を実現するための戦略的パートナーシップ協定を 2024 年 6 月にドイツ レーゲンスブルク大学と締結した。さらに，J-PEAKS で国際競争力ある国際頭脳循環の拠点となる国際ラボの設置に向けた準備を進めている。

留学生に対しては，文部科学省「留学生就職促進プログラム」北陸・信州留学生就職促進プログラム「かがやき・つなぐ」（Link KAGAYAKI）（2017~2021 年度）や大学の国際化促進フォーラム「地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト」（2021 年度～）を通して，地方における外国人留学生の地域定着に向けた取り組みを進めてきた。

○現状分析と課題

本学では国際化の現状を次の通り分析している。

SGU の必須指標（抜粋）	開始時からの伸び率(%)
全学生に占める外国人留学生の割合	59.4
日本人学生に占める留学経験者の割合	125.3
大学間協定に基づく交流数	63.7
外国語による授業科目数・割合	1575.1
外国語のみで卒業できるコースの数等	288.9
外国語力基準を満たす学生割合	7831.3

（1）キャンパスと教育の国際化

SGU を通じて留学経験者や外国人留学生が増え，両者が日常的に交流する機会が大幅に増加した。また，外国語による授業科目割合と外国語のみで卒業できるコースは大幅に拡大し，SGU で本学が定めた外国語力基準を満たす学生は増加した。一方で，こうした科目やコースに参加する学生の割合は低い。特に学士課程でその傾向は顕著である。また参加学生の多くは外国人留学生であり，日本人学生の参加が少ない点が課題である。

（2）派遣・受入の量的拡大

SUG 事業により派遣・受入とも人数は大幅に増加した（COVID-19 による渡航制限期間を除く）。派遣については，その多くが学士課程の短期プログラムであり，将来的な中長期の留学を目指すファーストステッププログラムという点では当初の目的に合致した成果であるが，単位修得を伴う留学では大学院学生の割合が低い傾向にある。本学のビジョン達成の観点からも学士課程の専門教育あるいは大学院課程における中期・長期留学経験者の増加が望まれる。それに対して，外国人留学生の受入は，順調に伸びており，キャンパスの国際化が進展した。

（3）量的拡大と質的向上の両立

SGU 事業を通じて本学の国際化を強力に進める環境整備を進めた結果として成果を得た一方，質的な課題も顕在化してきた。例えば，学士課程の特に EMI 科目における意欲・能力差が大きい学生が共に学ぶことによるグループワークの質の低下といった課題である。

（4）外国人留学生の増加を想定した受入体制

本学では，SGU 期間中に英語で卒業・修了できるコースの拡充やシラバスの英語化，混住型宿舎の整備を進めた。ELP センターでは学生，教員対象の英語による授業設計と実践に関する研修に加えて事務職員対象の英語研修も行い，職員の英語能力の底上げを図っている。現在は，学内通知メールは原則英語・日本語併記を基本としている。また，外国人留学生比率の増加のために，外国人留学生の入試・教育プログラム・生活支援のあり方について具体的な検討を進めている。

○今後の国際化の発展・改善計画

上記の現状と課題を踏まえ，2040 年度に在籍者数に対する外国人留学生比率が学士課程 30%，大学院課程 40%というキャンパスを想定し，以下のアプローチで本学の国際化を加速する。

（1）SGU 採択大学として派遣・受入のさらなる拡充

SGU 事業を通じて派遣・受入の体制は整備されており，その仕組みをさらに改良して学生の派遣・受入を拡充する。方策の一つとして，多文化共修科目を活用する。すなわち，本学では学年進行と学生の意欲・関心に応じた多層型の多文化共修科目を配置する。これにより留学に対する興味関心を絶えず引き寄せ，意欲のある学生が実留学へ踏み出せる支援を充実する。また，実留学に対する課題として，経済的な問題と就職活動への影響，標準修業年限超過（留年）が依然として挙げられる。この課題についても，基金の設立に加え，大学院への進学を前提とした学生に対しては，中長期の留学をした場合でも標準修業年限で卒業・修了できる仕組みを構築し，意欲ある学生が迷わず留学できる環境を整える。

（2）学生の個別最適留学支援の実現

本プログラムでは意欲ある学生や高い語学力を有する学生に対しては，より高度な多文化共修科目で，異なる文化的背景の学生とともに様々なワークを通して課題発見と解決のための方策を導き出す活動を行う。そして，その経験を踏まえ，中長期の留学への意識づけをより明確にするため，国際部及び国際日本研究センターの教員が中心となり個別にサポートする。留学を希望する学生に対しては ELP センターでの徹底的な語学研修を通して留学に求められる英語能力の向上を図る。また日本での就職・定着を希望する外国人留学生に対しては，これまでの留学生就職支援の取り組みを踏まえた日本語教育，キャリア教育，インターンシップ教育を提供するとともに，外国人留学生採用に躊躇している企業への留学生採用の働きかけを強化し，留学生の受け入れに必要となる知識についてリスキリングプログラムを提供して支援する。

（3）キャンパスの国際化の波及～地域などキャンパス外への国際化の浸透～

SGU ではキャンパス内の国際化に注力し，一定程度進展した。本プログラムではこれをキャンパス外に波及させる。真のソーシャルインパクトを生み出すには，大学だけではなく地域を巻き込んで取り組む必要がある。また，我が国の現状を踏まえると，地域社会における多文化共生は今後一層重要になることから，多文化共修科目を通じた連携強化と正課外活動等により日本人学生と外国人留学生がともに地域とともに学ぶ環境を充実させ，キャンパス外への国際化の浸透を図る。

（4）国際が日常になる，日常に国際があるキャンパスの実現

外国人留学生を増加させるには教育の国際化だけではなく学生を受け入れる大学全体の国際化が欠かせない。SGU での取り組みから得られた知見を活用し，外国人留学生比率が高いキャンパスに求められる各種システムの改善を進める。そして，外国人留学生に対するキャリア形成支援の充実を図り，希望者の日本定着を図る。加えて，こうした環境を構築するためには AI を活用した業務の効率化を加速するとともに，事務職員の国際化も重要な要素である。本学 WPI 拠点「ナノ生命科学研究所（NanoLSI）」という外国人研究者・大学院学生が 4 割を超え，英語を公用語としている部局で培った管理運営手法のノウハウを全学展開するとともに，留学生を主たる対象とした事務職員特別採用枠についても拡充する。

（SGU 指標の取組状況）

SGU の取り組み指標における目標は，意欲的な設定としたため必須指標の多くが未達成であったが，他の採択大学の平均と比べると環境整備の指標を中心に高い達成度となっている。

SGU の必須指標のうち，全学生に占める外国人留学生の割合，日本人学生に占める留学経験の割合，大学間協定に基づく交流数（派遣日本人学生数・受入外国人留学生数）及び外国語力基準（TOEIC 760 点，TOEFL-iBT 80 点相当）を満たす学生は，SGU 開始時からの伸び率が比較的高く，事業終了後も各指標の向上に向けた取り組みを継続している。

（SGU 指標の改善計画）

本学は SGU 採択大学として特に上記 4 つの指標については，本プログラムでさらに拡充する。派遣・受入方策については，これまで中短期留学が少なかった学類を想定し，留学しても標準修業年限で卒業・修了できる仕組みや，正規留学生を拡充するための入学前の取り組みと留学生の就職支援の充実など新たな方策を取り入れる。また，本プログラムでは単位修得を伴う中長期留学を促進するための仕組みの構築を検討する。

本プログラムでは SGU 事業の成果を土台に，個別最適化のアプローチを基本として教育の質を高め，入学前から卒業・修了まで一貫した国際化を推進すべく，学生にフォーカスした取り組みを充実させる。それにより，教育の質を高め，優秀な人材を社会へ送り出す。

（３）プログラム実現に向けた体制構築等　【２ページ以内】

○ソーシャルインパクト創出推進委員会による大学全体の国際化行動計画の策定

本学は，2040 年を見据え，日本人学生と外国人留学生が等しく「学生」として共に学びながら切磋琢磨し，新しい価値が絶えず生み出されることが日常となるキャンパスを実現するための基盤構築の事業，と本プログラムを位置付けており，学長を中心に全学体制で事業を実施する。学長を委員長とするソーシャルインパクト創出推進委員会（以下，SI 推進委員会）を設置し，学長主導で 2040 年までに在籍者数に対する留学生比率が学士課程 30%，大学院課程 40%とすることを想定した大学全体の国際化に関する行動計画の策定を進め，そのために必要な資金調達を含めた経営マネジメント改革，プログラムの進捗管理を行う。本学が国際競争力のある研究に裏打ちされた国際通用性ある教育を提供し，国内外から優秀な学生が集う大学として，入学前―教育・研究活動―卒業・修了後の進路支援を日本人学生と外国人留学生が等しく受けることができる体制を構築する。

○未来創成教育環の統括による Global Innovation Campus の実現

本学は本事業を通して「地域・社会課題を解決し，未来知により新たな価値を絶えず生み出す Global Innovation Campus の実現」という改革構想を掲げ，そのために 2040 年までに在籍者数に対する留学生比率が学士課程 30%，大学院課程 40%の実現を目指し，本事業を進める。

本学は，これまでの教育改革実績をさらに推し進めるとともに，教育・学修環境の DX を中心とした改革を断行し，徹底した教学 IR の導入と個別最適学修支援システムの構築，社会との共創教育の拡充等，学生自身が「自ら学び，自ら育む」教育環境の構築を目的として未来創成教育環（以下，教育環）を 2022 年に設置した。教育環では教育環長が教学マネジメント体制の強化，高大接続，英語教育の高度化，文理融合・STEAM 教育の推進などにおいて中心的な役割を果たす。そのため，教育環は上記を担当する機構・センター等を統括し，教育担当理事が教育環長として本学全体の教育改革を牽引する仕組みを構築している。

本学は，国際化に関する事業を統括する組織として国際機構を設置し（2012 年度設置，2020 年度改組），全学的な国際交流の充実，国際研究交流支援のほか，外国人留学生や留学希望学生の支援，外国人留学生に対する各種教育・研修プログラムを実施してきた。2023 年度に国際機構を発展的に改組して，国際的連携・研究ネットワークの構築，国際的視野及び知見に基づく日本研究と国際研究拠点の形成，日本語教育研究と総合的な外国人支援の実践的研究を行う国際日本研究センターを設立した。本センターは，「日本」を様々な切り口（日本語・日本文化・日本社会・歴史等）で研究し，それを共修プログラムとして提供する。それに伴い，国際通用性のある教育や学生交流に関する方針策定は全学の教育に関する司令塔である教育環が担う体制とした。これにより，SI 推進委員会で策定した国際化に関する行動計画を踏まえた国際通用性と一貫性のあるカリキュラムを実現するだけでなく，依然として留学の障壁となっている修業年限超過（留年）や研究活動と就職活動との両立について改善する方策の検討を進める。本プログラムを含めた教育の効果を教学 IR により検証し，全学的に効果的なフィードバックを図ることでカリキュラムの改善が可能となる。

また，外国人留学生と肩を並べて学修する日常を生み出すための留学生獲得方策についても具体的な検討を進める。SGU の取り組みを踏まえ，キャンパスで学ぶ留学生を増やすには，抜本的な入試改革が不可欠である。日本人学生と同様，入試を経て正規生として入学してくる外国人留学生を大幅に拡充するための入試改革（在外高校生入試を含む）とカリキュラム改革を進める。

本学では，2014 年から KUGS の教育目標で示した具体的な能力の獲得を目的とした GS 科目群を設定している。この GS 科目に関する内容検討やカリキュラム調整を教育環基幹教育イニシアティブ部門が担っている。本プログラムで開発・実施する多文化共修科目のうち GS 科目群として開講するものについては，本部門が統括し，科目開発・改善及び成績評価基準の設定に責任を持つ。

教育環教学・学修環境マネジメント部門が教学マネジメントセンターと連携し，教育の質保証・質の向上，教育スキルの向上，全学の FD・SD に関することを総括することとしている。教学マネジメントセンターでは 2021 年度までに授業評価アンケートの共通設問項目を設定し，2022 年度から新しい授業評価アンケートシステムを運用している。共通質問項目の結果を各部局にフィードバックして授業改善に活用するとともに，共通教育の科目間比較による質の向上に向けた取り組みを行ってい

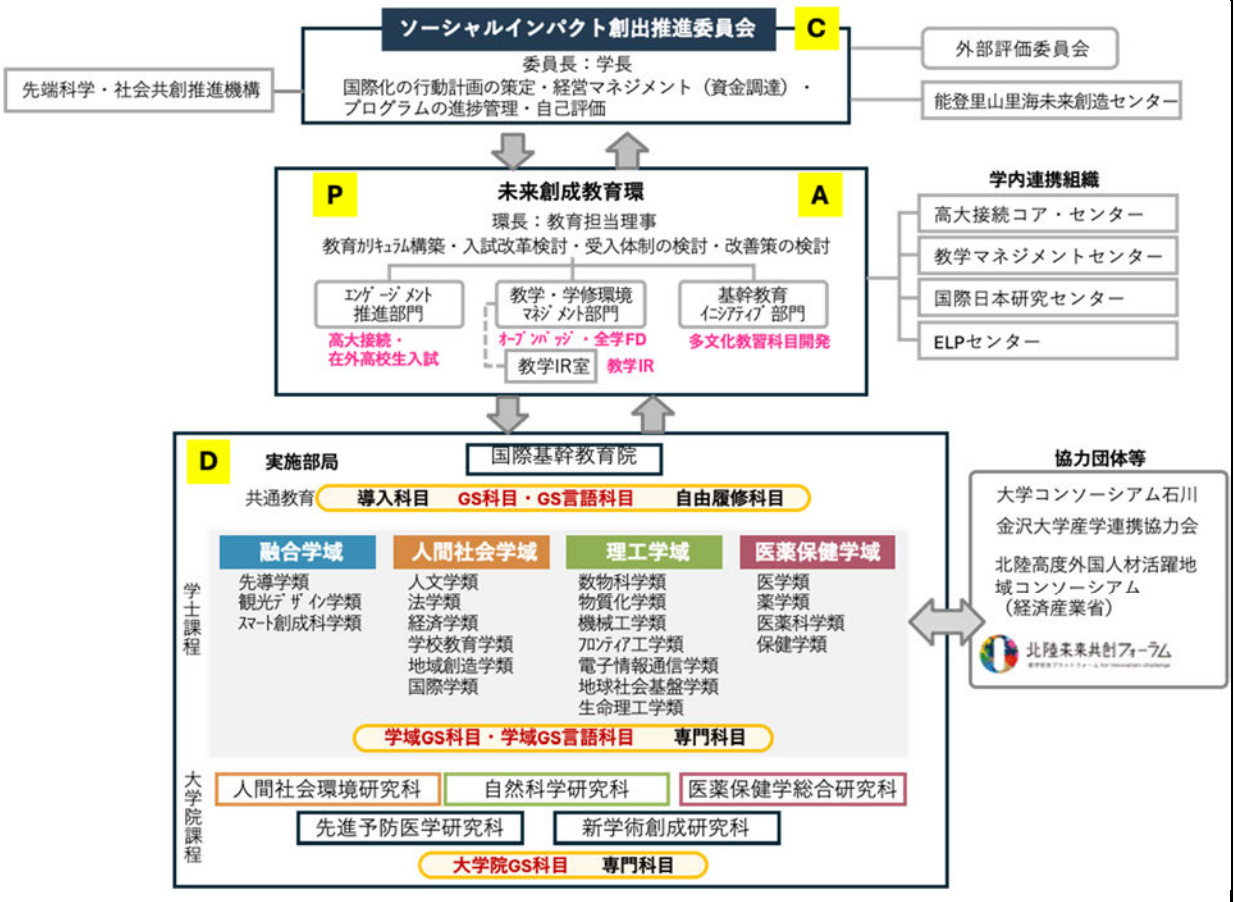
る。本プログラムにおいてもこうした授業評価アンケートを適切に活用し，プログラムの実施を通して明らかになった成果や課題を速やかに全学で共有して改善策を協議し，ノウハウの蓄積を進める。

本プログラムでは学生の意欲と習熟度に対応した多層的な多文化共修科目を設定することで学生のモチベーションを高めるとともに，質の高い教育の提供を目指している。これを実現するには，厳格な成績評価と客観的データに基づく学修指導，そして学生自身の達成感の向上が重要となる。本学では在籍時の学修の記録をポートフォリオで管理するシステムを導入しており，正課の副専攻や特別プログラムについてもその履修や進捗状況を可視化できる環境を整えている。それ以外にもチューター活動や CLA（Class Learning Advisor）管理などもポートフォリオ上で行っている。本事業ではこの仕組みにさらにマイクロクレデンシャルに対応したデジタル証明書（オープンバッジ）を組み込み，本事業で実施するさまざまな取り組みに学生の参加を促すことにより学生のモチベーション向上に取り組む。

また，高大接続による Advanced Placement（AP）科目の検討・実施については教育環エンゲージメント推進部門が担当する。ここでは優秀な国内外の高校生の入学を加速する取り組みについても検討し，留学生を学士課程正規生 1 年次として受け入れる仕組みの検討を進める。

本プログラムの進捗管理は SI 推進委員会が行う。進捗管理は教学 IR 室による客観的データに基づき行い，特に派遣学生数と受入留学生の拡充に資するプログラムの開発・実施状況，実留学と多文化共修科目の連携の観点を重視して行う。またこうした取り組みを自己評価し，その結果を外部有識者で構成される外部評価委員会によって評価を受ける。

なお，本プログラムの実施に向け，国際基幹教育院の強化を進め，GS 科目を柱とする本学のリベラルアーツ教育の充実を進め，時代の変化に対応した金沢大学ブランド人材の育成を強化する。



審査項目②　プログラム計画の具体的な内容

○　（1）～（4）について、達成目標、これまでの教育改革の取組及び今後の方針に照らして、妥当性・実現性のある計画を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

- 育成する人物像の設定
- 多文化共修
- 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組

（1）　育成する人物像の設定【２００字程度】

◆　以下の必須となる取組を含めて記入してください。

【必須となる取組】

○　プログラムで育成する人物像を、大学等の強み・特色を活かし、各取組の内容との整合性にも留意しつつ具体的に設定すること。

本プログラムでは，本学が大学憲章で掲げる人材像とそれを具体化した金沢大学＜グローバル＞スタンダードで示す人材像である「金沢大学ブランド人材」を踏まえ，豊かな国際感覚と言語・コミュニケーション能力を背景としてどのような立場や状況にあっても相手の意見を尊重しつつ，自身の意見を明確に示した上で，多様な背景を有する人たちと協働して社会課題を解決し，新たな価値を創造していくことのできるグローバル人材を育成する。

本学の人材像と本プログラムにおける人材像の関係

（２―１）　多文化共修　【３ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

金沢大学は 2018 年から，主体性を涵養する教育により，学士課程においては，専門分野における確かな基礎学力と総合的な視野を身に付け，国際性と地域への視点を兼ね備えた人材を育成するとともに，大学院課程においては，高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え，国際的視野を有する研究者及び専門職業人等，グローバル化する社会を積極的にリードする人材を育成するため，国際基幹教育院を創設し，世界で活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成のために本学独自の教育方針として KUGS を制定した。

KUGS を実現するため，KUGS を基軸とした学士課程教育の基盤をなす科目を Global Standard (GS)科目と GS 言語科目とし，体系的なカリキュラムを実施している。専門教育，大学院教育にも KUGS を基盤とした学域 GS 科目，学域 GS 言語科目，大学院 GS 科目をそれぞれ設定し，全学を通して金沢大学ブランド人材の育成を進めてきた。

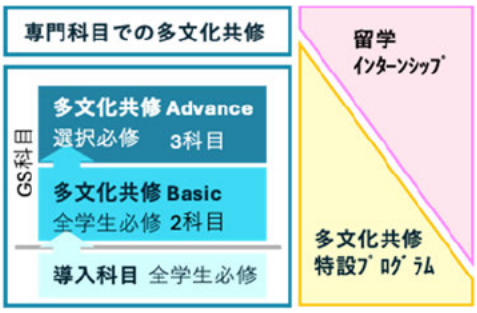
この GS 科目の導入により，学生が興味を持つ科目だけではなく，大学として身に付けてほしい教養を全ての学生に提供可能となった。また，GS 科目については英語で開講する EMI 科目を必ず設定しており，留学生も日本人学生とともに KUGS に基づく教育を受けることが可能である。このように，本学は GS 科目群を柱に，学士課程―博士前期・修士課程―博士後期・博士課程まで体系的なリベラルアーツ教育を提供する，総合大学では類を見ない教育を実践している。

GS 科目では，KUGS の 6 つのスタンダードに対応する 6 つの科目群それぞれに 4～6 つの科目を配置している（合計 31 科目，ただし体育実技科目等は同一科目名で複数内容に分岐する）。各群から所定の単位を修得することで，目標とする 6 つの学修成果を達成できるように設計している。各科目は年間 1,200 名を履修させるよう計画し，平均十数～二十数クラス開講している（本学は 1 学年約 1,900 名）。複数教員が分担する科目もあるが，その場合も全て統一シラバスに基づき同一のテキストを用いて同じ内容で実施する。テキストは金沢大学の内製であり学生は PDF 版を無料で利用可能である。成績評価基準は担当教員間で評価基準が均一となるよう調整しており，科目の選択により GPA が変動することを防ぐべく科目間でも評価基準の調整を定期的に図っている。

この枠組みを活用することで，2026 年度から全学生を対象とした GS 科目において多文化共修科目の実施が可能となる(2025 年度は一部試行)。

【計画内容】

本学では，多文化共修を，どのような立場や状況にあっても相手の意見を尊重しつつ，自身の意見を明確に示した上で，多様な背景を有する人たちと協働して社会課題を解決し，新たな価値を創造していくことのできるグローバル人材を育成するための手段とし，GS 科目を中心に多文化共修科目を設定してソーシャルインパクトの創出を牽引する人材を育成する。



本プログラムにおける多文化共修科目の構成概要

本プログラムにおける多文化共修科目の配置の基本的考え方は以下の通りである。

- 全学生必修科目を学士課程初年次に配置し，多文化社会に対する理解の促進と学びの意欲を向上(多文化共修 Basic)
- 意欲のある学生を対象とした高度な多文化共修科目を通じて社会課題の解決に向けた意識と協働スキルの向上（多文化共修 Advance）
- 多文化共修をきっかけとした実留学やインターンシップへの挑戦を通して我が国の課題解決を牽引するリーダー人材の育成

この考え方を踏まえ，本学では学士課程の共通教育における GS 科目・GS 言語科目，専門教育における学域 GS 科目・学域 GS 言語科目，大学院課程における大学院 GS 科目に多文化共修科目を配置するとともに，所属学類を問わず学修可能な多文化共修特設プログラムを設置し，日本人学生・外国人留学生が社会課題の発掘から解決策の提案まで協働して取り組む機会を充実させる。さ

らに専門教育においても，社会課題の解決を志向した外国人留学生との共修科目の充実を図る。このような共修を経て，中・長期の研究留学を促進するシステム整備を進め国際頭脳循環に参画できる若手研究者の育成を加速する。

本学独自の教育方針である KUGS が目指す「金沢大学ブランド人材」は本学が育成を目指す総合的な人材像であるが，本プログラムではその中でも「多様な背景を有する人たちと協働して社会課題を解決し，新たな価値を創造していくことのできるグローバル人材」の育成に重点を置く。

◯本プログラムにおける多層型多文化共修の概要

（1）導入科目

本学では，1 年次第 1 クォーターに全学生必修の導入科目を 3 科目(大学・社会生活論，データサイエンス基礎，地域概論)設定している。これらの科目では，充実した大学での学びや大学でどのように充実した学びを進めていくのかといった大学生活に関する基本的な内容を学ぶ。これらの科目に，地方公共団体や企業からの実務家を講師として招いた授業，留学生とのディスカッション，留学経験者の体験談や留学プランの作成，あるいは外国人留学生とのディスカッションを含む多文化共生社会に関する内容を取り入れ，学士課程の学びにおける多文化共修や問題解決型の学びの意識づけを図る。これらの科目は多文化共修科目には該当しないが，多文化共修 Basic を受講する上での動機づけという要素を備える。

（2）多文化共修 Basic

この科目種別は全学生必修とし，学生は多様な背景を有する人たちとのワークを通して物事の捉え方が多様であることや多様な人たちとの協働の重要性を認識する。また，多文化共修 Basic では，多様な文化的背景に基づいた多角的な視点で学び合う経験を経て，学生自身のマインドセットの変容を促し，「多様な文化的背景を持つ他者とコミュニケーションをとる態度」の獲得を重視する。そのため Basic クラスでは外国語による作文や会話における生成 AI の活用も認め，全ての学生が自分の考えをアウトプットできる能力を高めることを主眼におく。

多文化共修 Basic では，GS 科目 KUGS 実践（新設，必修，2026 年度から開始，EMI 科目），GS 言語科目 EAP（English for Academic Purposes）Ⅰ～Ⅳ（必修，2026 年度から多文化共修化，EMI 科目）の 2 科目を設定する

例）EAP I~IV：国際的，社会的，地域的な諸問題に関する今日的テーマについて，オーセンティックな教材を使ってプレゼンテーションやディスカッションを行い，多様な視点を意識，リサーチした上で学術的な文章（パラグラフやエッセイ）を書く方法を学ぶ。

（3）多文化共修 Advance

この科目種別は選択必修の位置付けとし，一定レベル以上の語学力と多文化共修に意欲的な学生を対象に実施する。留学生とのグループワーク等を通して，国際人として求められる多文化共生の態度と資質・スキルの向上を目指す。

多文化共修 Advance では，学域 GS 科目　地域と世界の課題（仮称）(一部新設，EMI 科目，2026 年度から開始)，学域 GS 言語科目/自由履修科目　英語学術リテラシー科目（選択必修，EMI 科目，2025 年度から多文化共修化)，大学院 GS 基盤科目　数理・データサイエンス・AI 基盤（EMI 科目，2025 年度から多文化共修化）の 3 科目を設定する。

例）英語学術リテラシー科目：地域の課題に関するディスカッションのほか，多様な人々と英語を使って交流する際のストラテジー自体を学ぶ。

（4）多文化共修特設プログラム

本学では目的意識を持って共通教育科目及び専門教育科目を履修することにより，学域・学類が目指す人材養成像よりも的を絞ったテーマで学修できる特設プログラムを開設している。本申請においても，本学の強みや特色を活用した特設プログラムを開設し，フィールドワークや連携機関との直接のディスカッションを通して，課題発見と解決策の提案を外国人留学生とともに行う。

防災・復興人材特別プログラム（仮称）：本学が所在する石川県は，特に能登半島を中心に過疎高齢化が喫緊の課題であったが，2024 年能登半島地震により震災からの復興と過疎高齢化という二つの大きな課題を抱えることとなった地域である。我が国でも毎年のように豪雨災害が発生し，海外に目を転じれば，火山噴火や気候変動に伴う異常気象に起因する災害など，世界各地で大きな災害が頻発している。災害は被災者と支援者両者に大きな負担を強いるものであ

り，また災害の種類や地域によって復旧・復興のプロセスも大きく異なる。2024 年 1 月に設置した金沢大学能登里山里海未来創造センター等と連携した地域でのフィールドワークを通じて災害を多角的に捉え，防災から発災後の対応に関する課題解決の提案を目指す。

多文化ダイナミクスプログラム（仮称）：石川県や金沢市は江戸時代から続く武家文化が現代の生活にも密接に関わっている地域である。また，世界農業遺産やユネスコ世界ジオパークなど豊かな自然に恵まれた地域でもある。しかし，こうした地域は深刻な高齢化が課題であり，文化や自然をいかに後世に残していくか，またそれらを活用していかに産業として成立させていくか，という課題がある。他方でオーバーツーリズムの問題などの課題も顕在化してきている。文化を保護・保全すべきものだけではなく，それを活用した産業・地域振興の資源として活用しながら，地域の健全な発展に資する活用方策の提案を目指す。

（5）専門科目における多文化共修

学士及び大学院課程の専門科目において，外国人留学生との共修科目や地域・社会課題の解決を目的とした課題が数多く存在する。2023 年度実績では，外国人留学生の履修がないために多文化共修科目として計上していない科目も多い。こうした科目は外国人留学生の増加に合わせて，自ずと多文化共修が実践される科目であるため，専門分野における多文化共修も今後拡大していく。専門科目の多文化共修化を通じて，学生の問題解決志向のアウトプットの能力を強化する。

◯多文化共修科目の実施における連携機関

多文化共修 Basic として実施する科目については，できるだけ早い多文化共修化と科目の特性に鑑み，担当教員のこれまでの連携実績に基づく機関からの協力を得て進める。そして本プログラム実施期間中に協定締結を進めるほか，すでに本学と包括連携協定を締結している機関や協定校と調整を進め，多様な課題を扱うことができるようにする。

多文化共修 Advanced として実施する科目のうち数理・データサイエンス・AI 基盤は 2025 年度から民間企業との連携で実施する。その他の科目は 3 年目の 2026 年度からの開始を目指して準備を進める予定としているため，その過程で連携機関との調整を行う。

◯質の保証された多文化共修科目の実施に向けた取り組み

多文化共修 Basic では本学がこれまでに培ってきた GS 科目の授業運営ノウハウを活用する。Basic は最初の 2 年間の運用から授業運営の課題を抽出し，その結果に基づき TA を配置する。GS 科目は必修として全学生が履修することから，成績評価を全てのクラスで統一した基準で行う必要がある。こうした場合，TA が参加することでグループ活動に差が出ることも想定されることから，当面は授業担当教員のファシリテーションにより授業を進める。また，授業回毎にグループ編成を変更することで，グループの構成員によって授業全体の質に差が生じないよう工夫する。

多文化共修 Advance 及び多文化共修特設プログラムについては TA を配置し，より内容に踏み込んだディスカッションに基づく課題発見と解決策の提案に関するワークを組み込む。TA には意欲的な受講生の視野を広げつつ，英語によるディスカッションを促す役割を担当する。

多文化共修科目の授業内容はクラス運営に関するノウハウや課題を共有するため，教育環の教学・学修環境マネジメント部門が定期的に授業を担当する教員と TA を対象に調査を行うほか，FD として情報の共有と意見交換の機会を設ける。本学は，本プログラムを通してアウトプット重視の教育へ転換する計画であり，本計画で挙げた GS 科目以外にも多文化共修型の授業を増やしていく予定である。そのためにも，本プログラムを通じて日本人学生と外国人留学生が混在するクラスにおけるアウトプット型の授業運営手法の改善を進め，教育の国際通用性を高めていく。

◯日本人学生の海外留学促進のための環境整備

日本人学生の海外留学の課題は，学生の所属部局間で大きな偏りがあること，大学院生の中長期留学が少ないことであると分析している。特に理工学域・医薬保健学域は，カリキュラムの設計上，クォーター制を導入しても留年が避けられないことが原因となり留学が進んでいない。この根本的な原因を解消するため，すでに運用されている早期卒業・修了の仕組みを活用し，大学院への進学を前提としている学生に対しては，学士課程＋博士前期課程・修士課程の在籍期間中に 3 ヶ月以上の留学をした場合でも 4 年+2 年で修了できる仕組みを構築する。理工学域及び医薬保健学域は大学院の進学率が高いことから，この問題を解消できれば，分野を問わず日本人学生の海外留学の全学波及が期待できる。そのためにも，全学生必修の導入科目及び多文化共修 Basic 科目を通した留学意欲を有する学生の発掘と意欲の向上を図り，留学に興味を持つ学生数を増やす。

（２―２）　多文化共修科目　【２ページ以内】

◆　「審査項目④（３）多文化共修科目一覧表」に記載する科目のうち、特色のある正課の科目５科目及び正課外の取組３件までについて、具体的アクティビティ、連携先がある場合は関わり方、到達目標などを記載してください。なお、正課の科目のうち１科目以上は、必修の科目について記載してください。

正課の科目

1	【KUGS 実践（必修）】
	【概要】 GS 科目 1 年次に開講する必修の EMI 科目。アクティビティは「問題解決の処方箋には学問的普遍性と文化的個別性の両面が求められる」ことを，いくつかの実際的な問題を通して実感することである。具体的には，国際協力の在り方，ジェンダー・人権問題の取り扱い，公害・災害支援，そして AI（人工知能）など多様なテーマについて，それらの問題に実際に関わる活動から問題提示を行い，学生の多様な視点に基づくオープンエンドアプローチの議論により共同で行う。上記の問題について，教員が実際に学外の団体等と連携して取り組んでいる課題を取り扱う。ここでは「団体，企業からの問題提起」との取り組みで，団体等関係者からのビデオメッセージなどを用いて現場の生の声，あるいは臨場感ある活動として，現在進行系の諸問題を扱う。学生はこの困難な課題を通して「正解のない課題に対する議論を生産的に行う」スキルの修得，議論の結果がテーマ提供者である学外の団体等にフィードバックされる経験を通じて，学生個人は決して大学内に閉じておらず社会に開かれた発信者たり得ることを体感する。このような経験を通じて，学生が大学初年次に学問と文化の間口を広げることができる。大学での学修が実社会の問題と直結していることを実感し，そのうえで多文化共修に臨む基本的姿勢や議論の態度を涵養することを学修目標とする。2025 年度に予備的検討を行い，2026 年度から実施する。
2	【地域と世界の課題（選択必修）】
	【概要】 学域 GS 科目 専門課程の選択必修科目として，融合学域，人間社会学域，理工学域，医薬保健学域の各学域で開講する。まず，各学域の学問的な基礎知識についてアクティブ・ラーニングを取り入れた講義形式で学ぶ。その後，国際機関，地方自治体，地元企業，あるいは NPO/NGO と連携することで提供される実社会の課題について，先に学んだ基礎知識や学問的視点に加えて，履修者が持つ多様な背景による視点の違いを生かしながら，問題の抽出，分析，解決策の提案までをグループワークを通じて行い，プレゼンテーションを実施した上で，レポートにまとめる。プレゼンテーションやレポートは連携先の機関にフィードバックを行い，連携の強化や授業設計の改善に繋げる。各学域の学問的視点を生かして実社会の問題を分析・解決するという問題解決志向の基本的態度を育成する。2026 年度から実施する。
3	【数理・データサイエンス・AI 基礎（選択必修）】
	【概要】 博士前期課程 GS 基盤科目（選択必修，EMI 科目） 融合系，人文社会系，理工系，医薬保健系という異なる専門性を持つ留学生と日本人学生が共同してグループワークに取り組む。実践課題を用いた PBL として実施する。各グループは，課題の社会的背景の分析やデータセットの解析を行い，解析結果に対して社会的価値を与えることまでを目標として，最終回にプレゼンテーションを行う。多文化共修・文理医融合型の授業の構築にあたって，授業設計，実践課題の提供，評価コメント等によるフォローアップ等について，民間企業と連携して実施する。博士後期課程の大学院学生は数理・データサイエンス・AI 発展科目としてグループワークの統括を行う。

4	【防災・復興学概論（仮称）（選択)】
	【概要】 多文化共修特設プログラム「防災・復興プログラム」の中の EMI 科目のひとつ。災害，防災，および復興に関する基本的知識を学ぶ。各種の自然災害の特徴と防災対策，関連する法的制度，災害時の人間行動，被害の回復と個人・社会の再適応等の概要について，特に石川県における自然災害の特徴を踏まえながら学ぶ。能登半島地震を受けて設置した「能登里山里海未来創造センター」での地域・地方公共団体・企業との対話・連携を通じて得られた情報を授業に取り入れるほか，これらの団体等の当事者・担当者から提供される課題について，履修生が持つ多様な背景や専門性の違いを生かしたディスカッションを行い，解決策の提案を行う活動をグループワークとして取り入れる。2026 年度から多文化共修科目として実施する。
5	【石川・金沢から未来を創る（仮称）（選択)】
	【概要】 多文化共修特設プログラム「多文化ダイナミクスプログラム」の中の EMI 科目のひとつ。石川県及び金沢市を題材に，文化，自然，思想と地域と外国人との関係を，実体験を含め学修する。その体験に基づき，未来へ，そして多文化共生社会でどう活かしていくのかを地域住民を交えて考える。学生は多様な文化的背景に基づく様々な価値観に加え，現代社会の技術の功罪などの多様な観点から，その地域の固有の文化や生活の未来について提案する。一部の科目はすでに開講されているが，本科目を含め，特設プログラムとしては 2026 年度から開始する。

※該当がある場合に記載。

正課外の取組	
1	【雑談のチカラ】
	学生・教職員と地域・社会の共創の場の契機として，自由な語り合い（雑談）の場を創出する全学的交流事業。職種・業種や立場などに捉われない「雑談」により，学生のキャリア形成，教職員及び協力団体・個人のアイデア創出・ネットワーク構築につなげる。
2	【Project: AERU】
	【概要】 地域参加型の課外活動プログラム（地域思考型教育)。各種授業科目や学類のカリキュラムと連関して，地域をフィールドに「自ら学び・自ら育む」機会を創り，本学における学びをより深化させ，学生同士・社会との接点を創出する。
3	【KaNOW（カナウ）Project】
	【概要】 学生と職員によるチーム「KaNOW（カナウ）※」が実施する，留学促進イベントや留学促進につながる取り組み。「留学×キャリア」をテーマにしたトークイベントの企画・実施や留学生とのバーチャル交流会，オンライン講演会など留学促進に向けた学生主体の企画を行っている。 ※KaNOW: Kanazawa University Student & Staff Initiative for Promoting Study Over the World

（３）　日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組【３ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

本学では SGU 事業以前から様々な事業を活用し，日本人学生の送り出し・外国人留学生の受入の双方向交流を進めてきた。そして，SGU 事業を通して，留学しやすい学年暦（クォーター制）への変更，日本人学生派遣留学プログラムの拡充（2014 年：40 プログラム→2019 年：109 プログラム），金沢大学スーパーグローバル ELP センターの設置による，留学希望学生向けの徹底した英語教育などに取り組んできた。その結果，単位修得を伴う海外留学経験者数は大幅に増加した。しかし，この増加は学士課程学生が主であり，また人間社会学域の学生に大きく偏っている。これは理工学域や医薬保健学域は専門教育科目の卒業要件単位数が多く，各学年・学期で履修すべき授業が決まっているため，クォーター制を導入しても時間的に留学に避ける時間が少ないためである。また，大学院学生の 3 ヶ月以上の研究留学の割合が低い。

外国人留学生の受入れも SGU 事業を通じてその数を大幅に拡充し，キャンパスのグローバル化を推し進めた。外国語のみで卒業できるコースの拡充により主に大学院を中心に外国語のみで修了できるコースの在籍者数は増えている。また，従前から自然科学研究科を中心に各種事業を活用して日本人大学院生と留学生のペアによる企業インターンシップにも取り組んできた。

このような双方向交流を組織的に行うため，ダブル・ディグリープログラム（DDP）等の構築も進めてきた。申請時点で 28 の国際共同学位プログラム（複数論文型 DDP：21，単一論文型 DDP：5，ツイニング：2）を実施している。また，COIL（Collaborative Online International Learning）を用いた国際交流も積極的に取り組んでおり，COIL と実留学の組み合わせによる学修効果の向上にも取り組んでいる。

〇外国人留学生の地域定着に向けた取り組み

本学は，信州大学と連携して文部科学省「留学生就職促進プログラム」「『かがやき・つなぐ』北陸・信州留学生就職促進プログラム（Link KAGAYAKI）」（2017~2021 年度）や大学の国際化促進フォーラム「地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト」（2021 年度～）を通して，地方における留学生の地域定着に向けた取り組みを進めてきた。5 年間で 351 人が履修し，そのうち 111 人が地域に定着した。Link KAGAYAKI は留学生就職促進教育プログラムの認定を 2021 年 10 月に受けている（信州大学）。本認定は 2026 年まで有効である。

2021 年には北陸地域における地域経済の持続的な活性化と人口減少の克服による地方創生を果たすため，北陸地域の多様な機関・団体が業種や組織希望等を超えて積極的に交流できる産学官金プラットフォームとして「北陸未来共創フォーラム」を設立した。このフォーラムでは，人材育成・地域定着に関する分科会を 2 つ設置し，金沢大学が担当大学として留学生を含めた優秀な人材の定着に向けた取り組みを検討している。2022 年には高度外国人材の活躍促進による中堅・中小企業の海外展開促進・地域活性化を目指し，留学生をはじめとする就職・定着支援を促進する地域の産官学からなる「北陸高度外国人材活躍地域コンソーシアム」を立ち上げた。このコンソーシアムを通じて，日本貿易機構（JETRO）による高度外国人材の企業での活躍のための伴走型支援や，国際化促進インターンシップ事業等，経済産業省の支援を受けることが可能である。

さらに，本学は 2023 年に文化庁「日本語教師養成・研修推進拠点整備事業（以下，日本語教師養成拠点事業）」に採択された全国 8 つの実施団体のうちのひとつ（中部ブロック）であり，日本語教師養成・研修を担う高度人材の育成に取り組んでいる。本学は人間社会学域国際学類を中心に多くの日本語教師を輩出しており，子供から大人までの日本語教育，及び国際的活動と地域活動の両方の日本語教育にも対応してきた。また，本学附属小学校に日本語適応教室「さくら」を 2022 年に開設し，外国人児童に対する日本語初期指導や日本の習慣等の教育を行っている。

〇学修成果の可視化とデジタル履修証明・マイクロクレデンシャルの実施

本学では，地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクトにおいて，学修した授業科目等に対してポイントを付与し，取得ポイントに応じてオープンバッジを付与している。また，社会人を対象とした正課の授業科目によるリスキリングプログラムでも，修了者に対してオープンバッジを付与している。さらに，STEAM 教育や数理・データサイエンス・AI 教育認定制度のリテラシーレベルや応用基礎レベル等の卒業・修了要件以外の学修成果の可視

化としてアワード・システムを導入している。必要な単位を取得し，アワードを達成した時点でLMS上に自動的に表示され，証明書を入手できる仕組みを構築している。また，実留学に関係する各種能力については，BEVI（Beliefs, Events, and Values Inventory）を利用して可視化している。

【計画内容】

◯ワンストップサービスの充実

海外留学や渡日時は様々な手続きや相談事が生じる。学生がワンストップで様々な手続きや相談ができる窓口の充実を図る。SGU 事業を通じて国際部が主にワンストップサービスを提供しているが，海外留学を希望する日本人学生と本学で学ぶ外国人留学生の増加に対応できるよう，各部局にワンストップサービスを提供する窓口を設置し，学生が安心して学べる環境の充実を図る。

◯留学の拡充に向けたシステム強化

日本人学生の送り出しについては，SGU 事業を含む各種事業での取り組み基盤をさらに拡充する。学士課程では短期プログラムを主としつつ，中期以上の派遣の増加に向けた取り組みを進める。これまでの取組状況で述べた通り，本学では短期留学は部局間の偏りが大きく，中期以上の留学が少ないという課題を抱えている。留学を促進するためにクォーター制を導入したが，特に理工学域と医薬保健学域では専門教育での卒業要件単位数が多く，各学年・学期で履修すべき授業が決まっていることにより，留年が避けられないため学士課程での中期以上の留学が拡大していない。本プログラムでは，この根本的な原因を解消するため，博士前期課程・修士課程への進学を前提としている学生に対しては，学士課程＋博士前期課程・修士課程の在籍期間中に 3 ヶ月以上の留学をした場合でも 4 年+2 年で修了できる仕組みを構築する。博士後期課程・博士課程への進学を希望する学生については，博士前期・修士課程+博士後期課程・博士課程の在籍期間中の半年以上の留学を推奨し，留学した場合でも標準修業年限（2 年+3 年）での修了が可能となる仕組みを構築する。学生という多感な時期に海外で学ぶことは将来どのようなキャリアパスに進んでも大きな影響を与えることから，特に大学院進学を希望する学生には中期以上の留学を促す環境整備に取り組む。なお，昨今の為替状況を踏まえ，経済的な理由から欧米への留学が困難な学生の留学機会を確保するため，中長期の留学先として東南アジアの協定校が実施するプログラム等も設定していく。

◯徹底した英語教育

SGU 事業の成果を踏まえ，本プログラムでは意欲のある学生に対する支援を一層充実させる。米国タフツ大学の協力を得て設置した ELP センターは現在教育環を構成するセンターとして位置付けており，ネイティブ教員を 2 名配置して，全学の学生，教員，職員向けの研修を通年で実施している。ELP センターでの学生向けの授業を拡充し，留学希望者の英語学習支援をさらに進める。

◯COIL を活用した VE（Virtual Exchange）の拡充

留学を促す手段として，COIL 教育も積極的に活用する。本学では，2023 年度大学の世界展開力強化事業「多層型日米連携協働教育プログラムによる次世代グローバル人材育成」で米国大学とのCOIL 型授業の導入を進めている。COIL 型授業や実留学前後の COIL 教育による実留学の効果の向上が期待できるほか，カリキュラムや経済的な理由で実留学が困難な場合でも，相手大学の学生との双方向交流による多様な視座の獲得や英語によるコミュニケーションスキルの向上が期待できる。本プログラムにおいても COIL 実施科目の拡充により多様な能力と留学意欲の向上を図る。

◯初年次の導入科目における留学の意識づけ～裾野の拡大～

本学では入学者全員が 1 年次第 1 クォーターに必修で履修する導入科目を 3 科目設定している。そのうち学類と地域・社会とのつながりを理解し，地域・社会への関心の向上及びキャリア形成の促進を主題とする「地域概論」を本プログラムの実施に合わせて「国際・地域概論」とし，地域と国際社会の課題への関心の向上を科目の主題とする。また，大学生としての生活態度及び自己管理力，あるいはキャリア形成を目的とする「大学・社会生活論」において，在学期間中に留学する場合のプランニングを行う授業回「留学のススメ」を必修とする。これにより留学に興味のある学生が，留学に対して具体的なイメージを持ち，必要な準備を進めることを促すとともに，入学時点は留学に興味がない学生にも留学の意義や効果について具体的にイメージさせることで留学への関心を高める。

◯大学コンソーシアム石川との連携

大学コンソーシアム石川では県内の高等教育機関の連携した様々な取り組みを実施している。ト

ビタテ！留学 JAPAN 「地域人材コース」石川プログラムを前身とする「学都いしかわグローバル人材育成支援制度（2023 年度～）」は，企業からの支援（2024 年 5 月現在：16 団体）を受けて日本人学生の留学支援，外国人留学生の地域定着支援，日本人学生・外国人留学生の地域定着に関する情報交換を行っている。本プログラムにおいてもこの制度を活用する。また，大学コンソーシアム石川では「いしかわシティカレッジ」として県内の高等教育機関間の単位互換事業を実施している。本プログラムで開発する多文化共修特設プログラムの一部を，いしかわシティカレッジ開講科目とし，本プログラムの取り組みを県内の他大学の学生にも開放することで，地域の多文化共生社会の実現とソーシャルインパクトの創出の重要性の普及を図る。

◯外国人留学生の地域定着に向けた取り組み～地域企業との連携強化～

本学ではすでに述べたとおり，これまでも石川県や北陸地域を連携した留学生の地域定着に向けた取り組みを進めてきた。本プログラムにおいてもこの取り組みを拡充する。Link KAGAYAKI で培ったノウハウを最大限活用し，外国人留学生の地域定着に向けた取り組みを拡充する。

これまでの取り組みで留学生の地域定着には，受け入れる企業側の体制整備も重要であることが大学・企業それぞれで認識されている。そこで本プログラムでの外国留学生の地域定着をさらに強化することと合わせ，留学生を受け入れる企業向けに，留学生の受け入れに必要な知識やスキルをリスキリングプログラムとして提供する。まずは，文化・習慣，語学，そして受け入れに関する法律などをオンデマンド教材で提供し，コンテンツに対する意見を踏まえ随時教材をアップデートする。また，このリスキリングプログラムを受講する企業は留学生の受入を積極的に検討している企業であることから，留学生のインターンシップ受入や採用について大学から相談したり，逆に企業側からの留学生の採用に関する相談に大学が応じたりすることで留学生の受け入れに対する協力体制を強化する。さらに，日本語教師養成拠点事業と連携することで，外国人留学生向けの日本語教育の充実と実践的な日本語教師養成の拠点構築に取り組む。

◯外国人留学生を対象とした科目等履修生制度の導入と AP の実施

本学では 2023 年度から高校生を対象とした科目等履修生制度を実施している。科目等履修生として単位を修得し，正規生として本学に入学した場合に，申請及び審査に基づき，既修単位として認定（Advanced Placement）する。この仕組みを海外在住で本学への入学を希望する高校生にも適用し，入学した場合は先取り履修科目として扱う。これを実現するため，英語による科目履修対象科目を拡充する。時差の問題等の技術的課題については，本学がすでに取り組んでいる海外大学との COIL 型授業の実績とノウハウの活用や，JV-Campus 等のオンデマンド配信の活用も検討する。

◯デジタル履修証明・マイクロクレデンシャルの実施

本プログラムでは本学独自のアワードシステムをオープンバッジ対応とし，要件を満たした学生は LMS 上でそのバッジを入手できる仕組みを導入する。本プログラムで実施する多文化共修科目にポイントを設定し，所定のポイントを獲得した場合に，バッジを取得できる仕組みを想定する。バッジは獲得ポイントに応じてプラチナ，ゴールド，シルバー，ブロンズの 4 段階とし，バッジの取得は英語能力と多文化共修マインドを備えていることの証として活用できるようにする。実留学の効果については引き続き BEVI を利用して学生の能力向上を可視化するとともに，プログラムの効果検証に用いる。また，学生の正課外の活動についても LMS 上で記録できる仕様に改修し，正課外活動の実績の可視化を通じて，学生生活における様々な学修や活動に対する意欲の向上に繋げる。

◯海外同窓会の活用とアルムナイ・コラボレーター（AC）による環流型人材育成

本学には申請時点で 9 つの海外同窓会がある（会員数：約 1,000 人，2023 年 10 月現在）。2015 年から海外同窓会総会を隔年で開催しているほか，留学生ホームカミングデイを 2012 年から 12 回開催するなど，外国人留学生の卒業後もネットワークの維持に努めている。このネットワークを活用し，本学への留学を希望する優秀な学生の発掘に繋げるとともに，現地入試等の実施に向けた協力を得られる体制を本プログラム実施期間中に整える。また，本学の卒業・修了生にアルムナイ・コラボレーター（AC）として多文化共修科目やインターンシップ等で協力を得る。本プログラムで育成された人材が社会に出た後に本学学生を支援する環流を生み出すことで，プログラムの質のスパイラルアップを生み出す。

※該当がない場合は、「該当なし」と記入。

（４）　（該当あれば）その他　【１ページ以内】

○全学生必修の GS 科目における多文化共修の実施

１年次に必修科目として開講する「KUGS 実践」では，担当教員が実際に学外の団体等と連携して取り組んでいる課題を扱い，英語によって実施する。オムニバス形式であり全８回を異なる教員が担当する。それぞれの教員が学外関係者と連携して取組む文理にわたる多種多様な問題群を，関係者からのビデオメッセージなどを用いて，臨場感をもって扱う。例えば「能登半島地震を経て，能登半島と都市部との交流人口をどのように増やしていくかといった問題について，当該の協議会と連携して問題解決にあたる」などが一例である。多様なテーマに毎回触れることにより，学生は興味・関心の間口と学問の間口をともに広げることが期待でき，大学初年次の平均的英語能力では単一テーマに関する深い議論が困難という課題を克服することができる。ビデオメッセージでは，ビデオで用いられる言語とは異なる言語のテロップを付す（日本語ビデオの場合は英語テロップ）などして多文化共修に資する教材に仕上げる。毎回の授業では教員がテーマ提示を行い，問題の普遍性や文化的多様性（最善解の文化依存性）など，多文化共修に沿った授業進行を準備して学生に議論させる。英語による議論には生成 AI の使用を認めるが，発話そのものは必ず学生にさせるなど，コミュニケーションをとる態度の涵養を最優先しながらも，英語力の向上につながるように工夫を行う。グループワークで得られた結論や提案などをビデオ提供元の団体等にフィードバックすることにより「外に開いた」議論を行うことも学生に意識させる。

○先端ツールの積極的な活用～学生のマインドセットの変容

多文化共修 Basic では学生のマインドセットの変容，すなわち多様な背景を有する者とのコミュニケーションを通した視野の拡大や，「留学って面白そう」という意識をより多くの学生に抱かせることを重視する。そのため，活発な意見交換のために，英語が苦手な学生には生成 AI の利用を認め，自分の考えをまずはきちんとアウトプットできる能力を育成する。

本学では 2006 年から高度情報化時代に対応できる情報処理の基礎能力・総合力をもった人材を育成するため，全新入生はノート型 PC を必携としている。合わせて，本学は Microsoft との包括ライセンスを契約し，本学学生は無償で Microsoft 365 を使用できる。2024 年度からは AI の学習内容が学外利用されない契約に基づいて Microsoft Copilot も利用可能となった。全入学者が 1 年次第 1 クォーターに「データサイエンス基礎」で生成 AI に関するリテラシーを含む，情報セキュリティやデータサイエンスの基礎について学ぶ。本学では生成 AI に関するリテラシー教育と効果的な利用法を検証し，今後も教育研究への積極的な利用を進めることとしている。必修の英語科目においても生成 AI 時代に対応した授業内容の改善を進めている。英語による議論や発表において，英語能力の育成を阻害しない形で生成 AI を利用することで，最新 AI の利用スキルの修得と合わせて，英語によるコミュニケーションに対する心理的ハードルを下げる。これにより，多様な文化的背景を持つ者同士がコミュニケーションをとる態度の育成を最優先して，共修効果を高める。

○金沢大学の強み・特色，地域の特色を生かしたプログラムと地域との連携

金沢大学の位置する金沢は，地方都市の光と影を現在形で経験しつつある先端性をもちながらも，風情ある町並みと，江戸時代から続く伝統工芸・伝統芸能が現在でも生活に根付いている地域である。日本を深く理解するには，東京や京都のような大都市・観光都市よりも，日本の「土着」の文化が現代の政治経済とせめぎ合っている地方都市での生活を実体験するのが最適である。さらに，金沢は自然・歴史・文化・芸能といった多様な経験が比較的小さなエリアで体験できる特質にも恵まれている。また，石川県は世界農業遺産「能登の里山里海」や UNESCO 世界ジオパーク「白山手取川ユネスコ世界ジオパーク」など豊かな自然と人の営みが共存している地域でもある。

こうした恵まれた環境を活用した国際研究拠点の構築を目的に国際日本研究センターを設置し，日本語，日本文化・社会・歴史の日本研究を国際的に推進するとともに，世界レベルの多様な研究に裏打ちされた教育を通じて，人間性豊かなグローバル人材の育成を目指している。

また，石川県や金沢市は外国人留学生の受け入れに積極的な地域である。石川県国際交流協会がホームステイ事業を推進したり，金沢国際交流財団が多文化共生まちづくり事業として文化体験プログラムやホームビジット体験事業を実施するなど様々な取り組みを実施している。こうした取り組みと連携しながら本プログラムを実施することで，地域全体の国際化を加速する。

（大学名：金沢大学）（申請区分：タイプⅠ）

審査項目③　成果目標の設定

○　現状分析に基づいて、実施時期別、定量的な数値目標を明確に設定してください。
　　なお、「連携してプログラムを実施する機関」がある場合は、その機関毎に指標を作成してください。

１）多文化共修科目数・参加学生数【表を除いて１ページ以内】

【実績及び目標設定】

（大学名：金沢大学）		各年度通年の数値を記入	
科目数等	**令和５年度（実績値）**	**令和８年度（目標値）**	**令和11年度（目標値）**
正課科目数	11239 科目	11330 科目	11330 科目
うち多文化共修科目数　①	38 科目	380 科目	450 科目
【①の内訳】			
・学士	19 科目	350 科目	390 科目
・博士前期	13 科目	20 科目	45 科目
・博士後期	6 科目	10 科目	15 科目
参加学生数	**令和５年度（実績値）**	**令和８年度（目標値）**	**令和11年度（目標値）**
①の参加学生数（Ａ：Ｂ＋Ｃ）	572 人	2130 人	8490 人
うち日本人学生数（Ｂ）	478 人	1860 人	6970 人
うち外国人学生数（Ｃ）	94 人	270 人	1520 人
【Ａの内訳】			
・学士	442 人	1900 人	8200 人
・博士前期	75 人	160 人	200 人
・博士後期	55 人	70 人	90 人
学生総数	**令和５年度（実績値）**	**令和８年度（目標値）**	**令和11年度（目標値）**
学生総数（Ｄ：Ｅ＋Ｆ）	10919 人	11190 人	11400 人
日本人学生数（Ｅ）	9752 人	9590 人	9100 人
外国人学生数（Ｆ）	1167 人	1600 人	2300 人

【現状分析】

本学ではSGU事業を通して，英語で実施する授業を大幅に増加するとともに，アクティブ・ラーニングなど双方向型授業の充実を進めてきた。また，2023年度大学の世界展開力強化事業「多層型日米連携協働教育プログラムによる次世代グローバル人材育成」では共通教育科目におけるCOIL教育の導入を進めており，海外大学と連携した双方向型授業についてもノウハウを蓄積しつつある。

一方，特に学士課程においては，地域課題に限定せずに課題の抽出，分析，解決策の検討及び提案と社会実装という一連のプロセスの一部の活動を取り入れた科目や日本語で行う科目は多く存在するが，地域における課題でかつ外国人留学生を交えた英語の科目として多文化共修を行なっているのは，学士課程の専門教育科目が中心であり，履修する学生数は一部に留まる。英語化された授業は多いが，それらの授業では自治体や企業等と連携して実社会の問題を扱っているものが少ない。それが，本事業における多文化共修の定義を満たす授業が極めて少ないという現状につながっている。そのため，本事業で定義される「多文化共修」を経験せずに卒業する学生が大半である。

大学院課程では外国人留学生とともにディスカッションを重ねながら研究を進めることは一般的であるものの，あくまで学術研究に基づくものであり，こちらも「実社会の課題」を対象とするものは研究分野に依存し，限定的になっている。

このように，現時点では，本事業の多文化共修の定義に合致する科目は多いとは言えない状況である。

本事業で定義された多文化共修のみならず，学生自身が自らの学びと社会との関係性を認識することや，多様な背景を有する者との協働による問題解決能力や提案能力は，今後の社会を牽引する人材には欠かせない能力である。本学も双方向型の次のステップとして，学修成果を第三者へ適切にアウトプットできる能力の育成を目指す教育の拡充を図ることとしている。本プログラムにおける多文化共修をモデルに，全学で多様な背景を持つ履修者の視点で多角的に物事を捉え，問題を抽出し，咀嚼・検討することで，多様な背景有する者とアイデアや方策を形成し，多様な価値観を持つ人に適切に伝えられる能力を高める教育を充実させる。

【計画内容】

上記の現状を踏まえ，これまで専門教育に依存していた課題の抽出，分析，解決策の検討及び提案と社会実装という一連のプロセスを踏まえた教育を，学年進行に応じた多層型のカリキュラムを構築することで，全学生が経験できる環境を整える。

GS科目はKUGSで設定した能力を育成するための科目構成としており，共通教育，専門課程，大学院前期課程，大学院後期課程に設定されている。同一科目を複数の教員が開講する場合には，同一教材を使用しつつ，担当教員の特徴を踏まえた授業運営を行い，同一の基準に基づき評価する科目である。このGS科目に多文化共修を取り入れることで，全学生における多文化共修に関わるマインドセットの変容を促す。各科目の開始時期は以下を予定している。なお，下表以外にも専門教育科目に多文化共修科目を開講している。専門教育科目についてはこれまで実施してきた内容を踏襲しつつ，自治体や企業と連携した実社会の課題の導入や英語化を進めることにより，多文化共修化を拡大することで，専門分野における高度な課題抽出，分析，解決策の検討及び提案を通した多様な能力を涵養する。また，大学として多文化共修化を効果的に把握するため，シラバスにおいて多文化共修科目であることを明記し，集計可能とする改修を行う。

科目・プログラム名	科目種別	科目区分	開始時期
KUGS実践	GS科目	必修（1,900人）	2026年度
EAP I ～IV	GS言語科目	必修（1,900人）	2026年度
地域と世界の課題	学域GS科目	選択必修	2026年度
英語学術リテラシー	学域GS言語科目	選択必修	2025年度
数理・データサイエンス・AI基盤	大学院GS基盤科目	選択必修	2025年度
防災・復興人材特別プログラム	特設プログラム	選択	2025年度（一部開始）
多文化ダイナミクスプログラム	特設プログラム	選択	2025年度（一部開始）

２）多文化共修科目に関連する担当教員や多文化共修に関連するTA・SAの数
【表を除いて１ページ以内】

【実績及び目標設定】

（大学名：金沢大学）		各年度５月１日の数値を記入	
担当教員数	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
教員総数（A）	756 人	756 人	756 人
うち多文化共修科目の担当教員数（B）	45 人	190 人	230 人
割合（B／A）	6.0%	25.1%	30.4%
	年間の総数（のべ）の数値を記入		
ＴＡ・ＳＡ数	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
TA・SA総数（C）	0 人	2100 人	2200 人
うち多文化共修に関連して雇用するTA・SA数（D）	0 人	190 人	200 人

注意）本学では，TA 等教育補助員には雇用関係を結ばない給与支払いによる対応をしているため，実績で求められている要件を満たさない。そのため，令和 5 年度の実績値は 0 である。雇用関係のない給与支払いで対応している教育補助員の実績については次ページに掲載のとおりである。

【現状分析】

本学では教育補助員として授業運営を補助する様々な役割を優秀な学生に付与している。

役名	業務概要	2023 年度実績（人）	
			うち，共修科目
TA	学域等の学生又は博士前期(修士)課程学生に対する実験，実習，演習等の教育補助	1,850	11 （内留学生 5）
高度 TA※	学士課程又は博士前期(修士)課程の授業のうち，当該学生の専門的研究分野に関連する授業(講義のみ対象)において，高度の指導補助又は当該授業科目を担当する教員の指導計画に基づき，授業の一部を分担	8	
CLA (Class Learning Adviser)	授業担当教員の責任の下で行う学域等の学生に対するアクティブ・ラーニングでの授業内外の学修支援活動	187	16 （内留学生 13）
SA	学士課程に在籍する優秀な学生による，授業科目担当教員が必要とする授業運営上の補助	16	
LiLA (Library Learning Adviser)	自学自習の充実及び学修の質の高度化を目的とした附属図書館を利用した学修支援及び附属図書館業務の補助	13	
チューター	留学生に対する勉学・生活・対人関係のサポート	263	

※高度 TA の採用については，教学マネジメントセンターが実施する高度 TA 研修の受講認定を条件としている。

このように，本学では多様な授業形態や目的に対応した形で，学生の教授能力等，資質向上につながる機会を設けている。また，留学生の授業外の支援はチューターが担当している。2023 年度に実施した多文化共修科目には TA 及び CLA として合計 27 人が関与した。

なお，本学では TA 等の教育補助員に対しては手当として所定の額を給与として支払っている。大学として雇用はしていないため，前ページの表の実績は 0 人としている。

本学では附属図書館の企画で留学生と英会話を楽しむ English hour の実施や，SGU 事業を学生主体で推進する学生組織として KU-SGU Student Staff が発足し，学生目線での留学概要説明会や外国人留学生と日本人学生のペア交流企画「KU-SGU タンデムプログラム」など多様な活動を推進してきた。このように，正課の科目にとどまらない自発的な交流活動が生まれている。

【計画内容】

本プログラムでは，多文化共修 Advance の科目及び多文化特設プログラムに留学経験を有する日本人学生及び留学生を TA 及び CLA として配置する。また，LiLA にも留学経験者や多文化共修科目履修者を配置し，自学自習の場においても自発的な交流を促す。

本プログラムでは TA といった教育補助員の配置に加えて，KU-SGU Student Staff のような学生主体の取り組みを積極的に支援し，学生目線での多文化共修活動を推進する。

TA 等の科目ごとの配置については，科目の特性も踏まえ検討する。具体的には，KUGS 実践等，多文化共修 Basic の科目については TA の配置によりグループ間のアクティビティに差異が生じる懸念があり，成績評価の厳格性の観点から当面は TA の配置をせずに授業を行う。授業運営ノウハウが蓄積した段階で，TA の配置については検討する。それ以外の科目については，担当教員と調整の上，授業内の学生のアクティビティが向上するよう TA や CLA の配置を進める。

外国人留学生に対してはチューターを配置し，生活支援等を行うほか，なんでも相談室も主たる対象者を留学生とする時間を設け，英語対応（生成 AI の積極的な活用を含む）可能な学生を配置するなど，外国人留学生の増加を想定した相談体制を整備する。また，LiLA を中心に，英語が苦手な日本人学生の交流を促進しつつ，日本語での交流を希望する留学生のニーズにも応えるため Japanese hour も設けて，共修の場を広げていく。

なお，本学の TA 等教育補助員は申請時点で雇用関係を有していないが，今後雇用対応への変更を検討する予定であり，目標値については雇用者の数値を記載している。

３）多文化共修科目に関連して、連携する地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等の数
【表を除いて１ページ以内】

【実績及び目標設定】

（大学名：金沢大学）		各年度通年の数値を記入	
	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
連携する地方公共団体の数	13 件	15 件	17 件
連携する企業等の数	14 件	17 件	20 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	3 件	5 件	7 件

【現状分析】

本学は石川県及び富山県の 15 の各市町自治体と連携協定を締結しているほか，9 の企業と包括連携協定を締結し，様々な分野での連携体制を構築している。特に 4 自治体とはまちづくりに関する協定も締結しており，授業における連携も進んでいる。

能登町	国立大学法人金沢大学と能登町との人づくり・海づくり協定
珠洲市	珠洲市と国立大学法人金沢大学との持続可能社会構築に向けた知の拠点づくり協定
加賀市	国立大学法人金沢大学と加賀市との温泉資源等を活用したまち・ひとづくり協定書
志賀町	国立大学法人金沢大学と志賀町とのふるさとの資源を次代へと引き継ぐまち・ひとづくり協定書

包括連携協定を締結している白山市とは，白山ユネスコエコパーク及び白山手取川ジオパーク登録地域を活用した ESD の実践を目指し様々な連携を進めている。2015 年から日本のユネスコ生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）及びジオパーク内の遠隔地域活性化を目的とした「Intergenerational Learning for Sustainable Development」(持続可能な開発のための世代間学習促進プログラム)」を開始した。この取り組みが，2023 年には知の交流と共有を通じて，高等教育機関及び研究機関の能力向上を目的とするプログラムである UNESCO Chair on Intergenerational Learning for Sustainable Development at Kanazawa University に設定された。2023 年にはユネスコが実施している世界中の ESD 実践者に対しより良い取り組みに挑戦する動機付けと，優れた取り組みを世界中に広めるための顕彰事業であるユネスコ/日本 ESD 賞を受賞した。こうした取り組みに基づき，SDGs 論演習 I として自治体等と連携したフィールドワークを交えて学びを深めている。

2022 年からは学長授業として「未来デザインプラクティス」を開講している。この科目では，世界や地域の課題を解決するためのプロジェクト立案と実践を，留学生を交えたグループで行い，成果を報告する。2024 年度は「能登半島の復旧・復興のために金沢大学ができること」を主題にワークを進めており，報告会は能登半島地震の被災自治体で行う予定である。

他にも包括連携協定を締結済みの自治体や企業とともに，Project AERU に取り組んでいる。Project AERU では，いろんな人に「会える」，個性や強みを「和える」，みんなで学び「合える」をコンセプトに地域をフィールドにした様々な教育プログラムを実施している（2021 年度の開始からこれまでに 53 プロジェクトを実施)。

このように，本学では自治体や企業と連携した多文化共修に取り組んでいる。

【計画内容】

本プログラムではこうした経験を踏まえ，共通教育科目の全学生必修科目として導入する GS 科目「KUGS 実践」で自治体や企業と連携した授業を開講する。地方公共団体や企業等から課題の提供を受け，学生はそれに関するディスカッションを通して多様な文化的背景に基づいた多角的な視点に基づく学びの経験を得て，学生自身のマインドセットの変容を促し，「多様な文化的背景を持つ他者とコミュニケーションをとる態度」の獲得を目指す。KUGS 実践における連携地方公共団体や企業等については，まずは科目担当教員が既に連携している地方公共団体，NPO 法人，企業と連携し，当該団体から課題の提供を受ける。すでに関係構築済みの団体等との連携に基づくことで，KUGS 実践の開講準備を円滑に進める。その後，課題の多様性を高める観点から，本学の協定締結企業を含め連携先の拡大を図る。

多文化共修 Advanced の科目では，課題とそれに関するデータ提供を受け，学生による提案を団体へフィードバックする。多文化共修特設プログラムでは，フィールドワークやインターンシップを通じた演習での協力を受けるほか，学生の提案に対するコメントなど，より実践的な課題解決プランの策定の観点からの協力を得る。

このように，本プログラムでは多文化共修のレベルに応じて連携先との関与レベルも変化する。多文化共修 Basic での経験からより高度な連携を希望する団体等が出てきた場合には，より課題解決の方策を指向した多文化共修科目や産学連携への展開も想定する。本申請で示していない多くの授業にも，「多文化共修化」「問題解決志向」を基本的な方針とし，アウトプット型教育への転換を図るとともに学，外の多様なセクターとの連携を拡大する。特に大学院授業では問題解決の方策の提案や社会実装を目指すことを大学として進めていく。

４）日本人学生の海外留学人数・割合【表を除いて１ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和５年度比 220%以上もしくは全学生数の３割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

（大学名：金沢大学）			各年度通年の数値を記入	
	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）	令和５年度比
日本人学生数（Ａ）	9752 人	9590 人	9100 人	
日本人学生の海外留学人数（Ｂ）	392 人	1000 人	2000 人	510%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する日本人学生数（Ｃ）	392 人	1000 人	2000 人	
【内訳】				
①短期留学人数	244 人	730 人	1520 人	
②中期留学人数	72 人	135 人	240 人	
③長期留学人数	76 人	135 人	240 人	
割合（Ｂ／Ａ）	4.0%	10.4%	22.0%	

【現状分析】

日本人学生の海外留学の現状については以下の通り分析している。

留学者数は 2013 年の 174 人から 2019 年の 645 人まで順調に増加した。2020 年度はコロナ禍により 140 人と激減したものの，それ以降 2023 年度は 392 人まで回復した。2023 年度実績 392 人のうち，学士課程学生は 358 人，大学院学生は 34 人であり，本学における海外留学は学士課程学生が大きな割合を占めている。また，2019 年と 2023 年度の期間別の内訳を比較すると，短期の留学が大幅に減少した。

◯長期留学（3 か月以上）

長期派遣の多くは，本学と海外大学との協定に基づく交換留学（派遣留学）である。2023 年度の派遣実績に基づくと，派遣地域別では欧州 41 人（59%），アジア 14 人（20%），北米 8 人（12%），オセアニア 6 名（9%）の順となっている。過去 10 年間の実績でも本学は欧州 314 人（53%）とアジア 140 人（24%）への派遣実績が多い。

長期の派遣留学は 2019 年度 71 人，2023 年度 76 人であり派遣人数は停滞している。派遣学生の所属別では人間社会学域の国際学類と人文学類の学生がほとんどを占めている。このことから，日本人学生の長期留学を増やすには，融合学域と理工学域及び大学院学生（博士前期・修士課程）の学生に対するアプローチが必要である。なお，医薬保健学域については国家試験の受験を希望する学生が多いことから，学士課程における長期留学を直ちに増加させることは難しい。

◯中期（30 日以上～3 か月未満），短期留学（30 日未満）

中期・短期派遣は全学を対象としたプログラム（短期研修や語学研修）及び各部局が行う短期研修プログラムとして実施しているものがほとんどである。学生の所属別でみると，長期留学が多い人間社会学域国際学類・人文学類以外の学類及び大学院で中期・短期留学に参加する割合が高い。

【計画内容】

上記の現状を踏まえ，本プログラムを通して次のことに取り組む。

◯導入科目，多文化共修科目を通じた留学に対する意識・動機づけ

本プログラムでは，1 年次の第 1 クォーターに実施する導入科目の「大学・生活社会生活論」に「留学のススメ」を新設し，学生が在学期間中に留学する場合のプランニングを経験させることで，入学後の早い段階で全学生に対して留学への意識づけや必要な知識の定着を図る。

留学経験者との座談会や留学説明会，留学生との交流会を定期的に開催し，留学が身近なものである共通認識を醸成する。SGU では海外留学等を学生目線で盛り上げることを目的とした KU-SGU Student staff が中心となってさまざまな企画を実施した。本プログラムにおいても学生自身による自発的な取り組みを大学として支援し，留学の機運が循環的に向上する仕組みを構築する。

◯中長期派遣が可能となる仕組みの構築

上記の現状で述べたとおり，本学では中長期の留学は特定の学類に所属する学生の比率が高く，積み上げ式のカリキュラムで専門教育科目による時間的制約が大きい理工学域等の留学者数が極めて少ない。この状況を変え，所属によらず留学を希望する学生が留年を心配することなく留学できる仕組みを構築する。特に，大学院進学希望者には中長期の留学を強く推奨し，早期修了の仕組みに留学を組み込むことで，留学した場合でも標準修業年限で大学院課程を修了できる仕組みを構築する。また，派遣ニーズを踏まえた協定校の拡大（特に欧州・北米）や国際共同教育プログラム，特に単一論文型 DDP の拡充を図り，学生が学びたい場所で学ぶことができる環境を整える。

◯経済支援の充実

現状，留学の意欲が高い学生でも経済的理由で留学を断念せざるを得ない状況が多いのは事実である。それを改善するため，基金を財源としたスタディアブロード奨学金の充実，本プログラムで構築する企業の寄付金を活用した基金の設立など大学として安定的な経済支援が可能となる仕組みを整える。また，文部科学省 トビタテ!留学 JAPAN や大学コンソーシアム石川の「学都いしかわグローバル人材育成支援制度」をはじめとする学外の制度の積極的な利用も促す。

◯父母等へのアプローチ

留学については，父母等の意向も大きな影響を与えることから，入学式や毎年 6 月に全学生の父母等を対象に対面・オンラインで開催している父母等との懇談会において学生時代の留学の効果や今後の日本の状況を踏まえた多文化共修の重要性を周知し，留学に対する理解を促す。

５）外国人留学生数・割合【表を除いて１ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和５年度比 140%以上もしくは全学生数の３割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

（大学名：金沢大学）　　各年度５月１日の数値を記入

	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）	
全学生数（A）	10589 人	10990 人	11100 人	

各年度通年の数値を記入

	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）	令和５年度比
外国人留学生数（※短期留学生含む）（B）	1167 人	1600 人	2300 人	197%
【内訳１】				
うち、外国人留学生数（※短期留学生含まず）	1165 人	1400 人	2000 人	
うち、短期留学生数	2 人	200 人	300 人	
割合（B／A）	11.0%	14.6%	20.7%	

注意）2023（R5）年度の短期留学整数が少ないのは，学籍を登録した学生のみをカウントしており，学籍登録していない短期の受け入れ人数を把握していないためである。

【現状分析】

本学ではSGU事業を通して外国人留学生の受入れを拡充し，2023年度は，2013年度比で受入れ人数を約6割増加させた（この数字は学籍登録を行なった学生のみ）。2023年度外国人留学生の内訳を見ると，学士課程における外国人留学生の割合が極めて低い。これは過去5年間同様の傾向である。また，2023年5月1日時点の大学院における正規生の内訳は，博士前期・修士課程273人（博士前期・修士課程総数の18.4%），博士後期・博士課程266人（博士後期・博士課程総数の27.9%）であり，課程が上がるほど外国人留学生比率は高い。

2023年（通年）	人数	全学生数に対する割合（%）
正規生（学士）	50	0.5
正規生（大学院）	661	6.2
正規生計（通年）	711	6.7
非正規生（学士）	238	2.2
非正規生（大学院）	138	1.3
非正規生計（通年）	376	3.6
合計（通年）	1,087	10.3

外国人留学生の出身地域では，アジアが81.9%，欧州で12.6%であり，この2地域で9割以上を占めている。その他の北米，アフリカ，中南米，中東，オセアニアからの留学生はごく少数であり，この傾向も過去5年間同様である。

このように，本学の将来像の実現には学士課程における留学生比率を高めることが重要である。

【計画内容】

本学は，本プログラムを2040年までに在籍者数に対する留学生比率が学士課程30%，大学院課程40%とするためのトライアルと位置付け，これまでの取り組みの継続・拡充するとともに様々な新たな取り組みに挑戦する。受入を拡充した留学生については，キャリア形成も含めた一貫したサポートを行うことで，優秀な留学生の獲得に繋げていく。この実現のため，将来的に，アドミッションセンターの設置と専従のアドミッションオフィサーを配置し，海外リクルーティング活動の強化を図る。本プログラムで特に強化する取り組みは以下の通りである。

○海外ネットワークの活用

外国人留学生の獲得には人的ネットワークの活用も重要な手段の一つである。本学では，本学の卒業者・修了者で海外の高等教育機関等の教員又は研究職にある者等をコラボラティブ・プロフェッサー（CP）して任命し，国際交流の推進や海外での学生募集及び入試広報等に協力を得る仕組みを構築している（2024年5月現在：35国・地域，193名）。本プログラムでもCPの協力を得て留学生の獲得に繋げる。また，CPの協力を得て協定校の附属高校へのリクルート活動を拡充する。

○学士課程正規留学生の飛躍的増加

従来の短期プログラムや教員間の繋がりによる研究交流での留学生の受入を引き続き拡充しつつ，学士課程正規生としての受け入れ拡大を進めるため，外国人留学生の定員枠と，それに対応した入試方法の抜本的な検討を進める。JSSOの日本留学試験と渡日前入学許可制度を活用し，入学前に渡日せずに入学手続きまで実施した上で，希望者に対しては日本語教師養成拠点事業とも連携して渡日前日本語教育を行う。併せて，在外高校生を対象とした予備教育（短期受入プログラム）と学士正規課程を一体とした受入プログラムを開発し，正規留学生の拡充を図る。

○博士前期・修士課程への進学者の獲得に向けた取り組み

大学院の研究をベースにしたサマー・ウィンタープログラムを毎年度各研究科の持ち回りで開催し，本学研究科への進学希望者の発掘に繋げる。また，日本語・日本文化研修コースといった短期プログラムを提供し，日本での学修・就職希望者に対し本学の魅力を伝える。この取り組みは北陸地域の他大学の大学院と連携して開催できるよう調整する。

○入学から卒業・修了までの一気通貫支援の充実

本プログラムを通じて，外国人留学生に対しても高大院接続の一貫した支援を実現する。すなわち，在外高校生向けの科目等履修制度の導入と現地入試の拡充，英語で卒業・修了できるコースの実質化と拡充を図る。また，博士後期・博士課程に進学し，修了した特に優秀な人材に対しては，本学独自の制度であるPromising Researcherとして採用し，独立した研究者としてのスタートアップを支援する。日本での就職や起業等，定着を希望する学生に対しては，Link KAGAYAKIへの参加を推奨し，日本企業からニーズの高い日本語や企業文化を学ぶほか，企業でのインターンシップへの参加を通じてキャリアパスを明確するまでを，キャリア支援室が就職支援を行う。このように，入学から卒業・修了まで，学生の希望に応じた一気通貫の支援を行う。

６）外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合【表を除いて１ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の進学者を除く国内での就職希望者の６割以上を占めること

【実績及び目標設定】

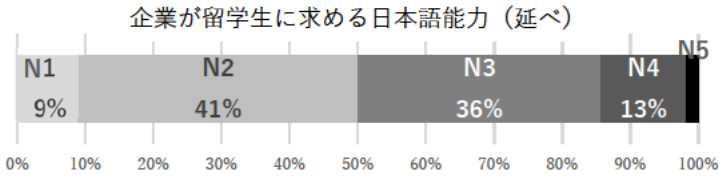
（大学名：金沢大学）	各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入		
	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
外国人留学生のうち就職希望者数①	129 人	148 人	250 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数　（ア）	66 人	74 人	126 人
・海外就職希望者数　（イ）	63 人	74 人	124 人
外国人留学生のうち就職者数②	79 人	100 人	180 人
・②のうち、国内就職者数　（ウ）	48 人	59 人	110 人
【割合】 国内就職者数（ウ）／国内就職希望者数（ア）	72.7%	79.7%	87.3%

【現状分析】

本学全体の外国人留学生の就職状況を右表に示す。年度によって変動はあるものの，日本国内での就職を希望する学生の国内就職率は70%前後で推移しており，高い水準を維持している。

外国人留学生	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
就職希望者数（人）	155	129	119	139	129
うち国内就職希望者数（人）	65	44	48	54	66
国内就職希望率（%）	**41.9**	**34.1**	**40.3**	**38.8**	**51.2**
就職者数（人）	95	84	72	77	79
うち国内就職者（人）	44	37	36	37	48
国内就職率（%）	**67.7**	**84.1**	**75.0**	**68.5**	**72.7**

Link KAGAYAKI が開催している「留学生北陸 3 県ジョブフェア」への参加企業に実施した最低限必要な日本語レベルに関する調査結果(右図)では，半数以上の企業が N2（日常的な場面で使われる日本語の理解に加え，より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる）以上を求めており，日本語能力を不問とする企業は 1 社もなかった。このことからも，特に地域企業への定着においては日本語能力の習得は欠かせない。



本学は全国 8 つの実施団体のうちの一つである日本語教師養成拠点事業を実施しており，留学生の日本語教育と当該事業との連携により，事業間の相乗効果が期待できる。

【計画内容】

外国人留学生の地域定着に向けた取り組みは，これまでの実績も踏まえ引き続き Link KAGAYAKI の枠組みを活用して取り組む。外国人留学生の国内及び地域への定着を拡大するためには，日本への定着を希望する留学生を増やすことはもちろん，留学生の受け入れを希望する企業・団体を増やすことも重要である。Link KAGAYAKI では「Link KAGAYAKI コンソーシアム」を設立し，北陸地方を中心に 115 機関が参加している。本プログラムではこのコンソーシアムへの参加機関を拡充することに加え，経済産業省「北陸高度外国人材活躍地域コンソーシアム」及び北陸未来共創フォーラム参画機関との連携を強化し，Link KAGAYAKI におけるインターンシップの受け入れと外国人留学生の採用拡大に向けた連携強化を進める。

また，これまでの取り組みで留学生の地域定着には，受け入れる企業側の体制整備も重要であることが大学・企業それぞれで認識されている。そこで本プログラムでの外国留学生の地域定着をさらに強化することと合わせ，留学生を受け入れる企業向けに，留学生の受け入れに必要な知識やスキルをリスキリングプログラムとして提供する。まずは，文化・習慣，語学，そして受け入れに関する法律などをオンデマンド教材で提供し，コンテンツに対する意見を踏まえ随時教材をアップデートする。また，このリスキリングプログラムを履修する企業は留学生の受入を積極的に検討している企業であることから，留学生のインターンシップ受入や採用について大学から相談したり，逆に企業側からの留学生の採用に関する相談に大学が応じたりすることで留学生の受け入れに対する双方の理解促進と連携の強化を図る。

なお，日本人学生の英語能力向上を目的とした授業の英語化を進めるだけでなく，外国人留学生の日本語能力向上を目的として，日本語の解説による授業についても英語スライドの併用を標準化する。また，コロナ禍で既に進めた取り組みとして，授業動画を復習用のオンデマンド動画として LMS で提供する。これにより，外国人留学生の日本語能力に合わせて履修できる授業を拡大し，専門的な内容についての日本語能力の育成，さらには日本での就職へと繋げる。

日本語教師養成事業及び本プログラムの実施を通じ，金沢市教育委員会との連携を一層強化し，外国人留学生の家族向け支援，例えば，小中学校での日本語指導補助者の配置や異文化理解を目的とした授業への協力等の充実にも取り組む。

（大学名：金沢大学）（申請区分：タイプⅠ）

７）プログラム実施の前提となる大学の国際化【表を除いて１ページ以内】

「公募要領」p4 の表１に記載する大学の国際化に係る目標 i～iii の項目についての達成目標（※）を設定すること。

（※）（人数または割合）目標 i：外国人留学生、目標 ii：外国人教員、目標 iii：外国語による授業

〈SGU に採択されていた大学〉

これまでの SGU 実施 10 年間で国際化の基盤を整備してきたことを前提に、全ての項目について、より高い水準の達成目標とすることを求めます。

〈SGU に採択されていない大学〉

１つ以上の項目について、中間評価までに達成する目標を設定すること。他の項目については、事業計画最終年度までに達成する計画とすることが望まれます。

【実績及び目標設定】

【全体情報】　　各年度５月１日の数値を記入

	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
A. 全学生数	10,589人	10,990人	11,100人
B. 全専任教員	756人	756人	756人

※「全学生数」は、学校基本調査の定義によるものとする（非正規生課程の学生を含む）。

※「専任教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」の数値を記入すること。

各年度通年の数値を記入

	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
C. 全授業科目	11,239科目	11,330科目	11,330科目

※「授業科目」は、「授業総数」を記入すること。

【人数、科目】　　各年度通年の数値を記入

	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
i)　外国人留学生（※短期留学生含む）	1,167人	1,600人	2,300人
iii)　外国語による授業	2,898科目	6,308科目	7,885科目

※ここで定める「外国人留学生」とは、外国人学生のうち、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、申請大学において教育を受ける学生、及び「留学」の在留資格を有さない短期留学生も含めるものとする。

各年度５月１日の数値を記入

	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
ii)　外国人教員	29人	65人	70人

※「外国人教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」のうち、該当する数値を記入すること。

【割合】

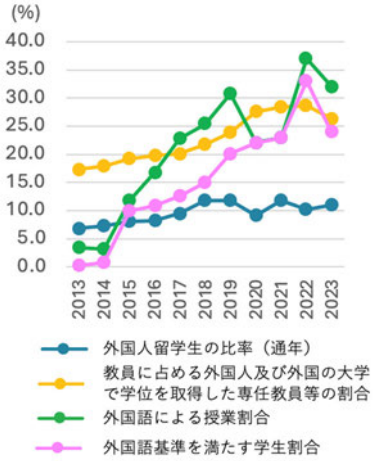
	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
i)　外国人留学生	11.0%	14.6%	20.7%
ii)　外国人教員	3.8%	8.6%	9.3%
iii) 外国語による授業	25.8%	55.7%	69.6%

※：　i）外国人留学生の割合は、全学生数に占める年間の外国人留学生

　　ii）外国人教員の割合は、全専任教員に占める外国人教員

　　iii）外国語による授業は、全授業科目に占める外国語により実施される授業科目（語学としての授業を除く）

【現状分析】



本学は，SGU 事業期間中，右図に示すように外国人留学生比率は 2013 年 6.9%から 2023 年 11.0%（学籍を発生させたもののみで，学籍を発生させていない短期プログラム参加者は含まない），教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専門教員の割合を 2013 年 17.3%から 2023 年 26.4%，外国語による授業割合は 2013 年 3.4%から 2023 年 32.1%まで拡充した。また，外国語能力の基準を満たす学生の割合もこの 10 年で大幅に増加した。

授業を担当する教員の採用では，英語による授業運営スキルを要件とし，英語による授業運営ができる人材を採用している。また，ELP センターの教員向け研修を通して，授業設計やアクティブ・ラーニング技法など，英語による授業運営に求められる能力の向上に取り組んできた。一方，外国語による授業割合及びコース数は大幅に拡大したが，コースの在籍者数は低調で，特に学士課程ではその傾向が顕著である。

このように，外国人留学生の割合が増加し，英語による授業運営可能な教員が増え，そして外国語による授業環境を整備してきたものの，学生の学修に関してその成果が目に見える形で反映していくにはまだ時間を要する。

本学では SGU の採択を受け，大学の国際化を進めるという方針のもと，入学者選抜において英語の必須化と英語配点比率の拡大を進めた。一方で，日本人学生と外国人留学生の共修では，日本人学生の英語レベルや授業に対する意欲と留学生の期待が一致しない場合，双方に不満がでることや，日本人学生の授業理解度が低下するといった課題も顕在化してきた。

【計画内容】

本学では真のグローバル人材の育成の実現のために，2040 年までに在籍者数に対する留学生比率が学士課程 30%，大学院課程 40%とすることを想定している。本プログラムでは，SGU 事業の成果と課題を踏まえてそれを可能とする受入環境の整備を進める。

◯外国人留学生数

短期プログラムを含め，金沢大学の強みと特色を踏まえた多様なプログラムの実施，多文化共修科目を含め英語で卒業・修了できるコースの質の向上と拡充を図り，優秀な留学生の獲得に繋げる。本学が目指すダイバーシティ環境の実現には正規生としての留学生の拡大が重要であることから，短期受け入れと並行して正規生の拡大に向けた環境構築を進める。具体的には，海外拠点と CP の意見も踏まえた抜本的な入学者選抜方法の見直し，すでに日本人高校生を対象に実施している科目等履修生制度の在外高校生への適用，大学院入学希望者を対象としたサマー・ウィンタープログラムの実施により外国人留学生比率の増加を目指す。

◯外国人教員数

国際通用性のある教育プログラムを開発することは重要であるが，国内外から優秀な学生を集めるには，やはり国際競争力のある優れた研究活動が必要不可欠である。そのため，本学では世界から優れた研究者を採用し，先端研究に裏打ちされた教育を提供する大学を目指す。教員採用ではすでに国際公募を基本としており，引き続き外国人教員の採用を拡大する。また外国人教員の増加に対応できる大学の運営体制を実現するため，既に英語を公用語としている NanoLSI の運営体制を全学に展開する。

◯外国語による授業数

外国語の授業数は SGU 事業で大幅に拡充しており引き続きその比率を維持する。本プログラムでは外国人留学生の拡大に合わせ，外国語による授業の質の向上を図る。また，日本語による授業でも英語スライドの併用を標準とすることで，日本人学生の英語力（日本語解説の授業→日・英スライド授業→英語解説の授業）だけでなく，外国人留学生の日本語能力（英語解説の授業→日・英スライド授業→日本語開設の授業）や教員の英語による教授能力（日本語授業→スライドの日英併用化→英語での解説の増加）の向上に繋げる。合わせて，SGU 事業期間中に大幅に向上した学生の語学力向上については引き続き取り組むことが重要であることから，TOEIC の受験を義務付け，学生自身の語学レベルの把握と向上に活用する。

（大学名：金沢大学）（申請区分：タイプⅠ）

８）その他　任意指標【表を除いて１ページ以内】

【実績及び目標設定】

（大学名：金沢大学）		各年度任意の数値を記入	
	令和５年度（実績値）	令和８年度（目標値）	令和11年度（目標値）
（指標１）多文化共修のバッジ数	0	500	2000
（指標２）大学院学生の留学経験率	1.4%	10%	20%
（指標３）外国人留学生のインターシップ等参加者数（のべ数）	19人	25人	50人
（指標４）企業と留学生等の交流イベント(就職説明会関係・リスキリングを含む）参加企業数（延べ数）	61	80	100
（指標５）事務職員のELP受講者数	32 人	216 人	422 人

注意）指標２の 2023（R５）の実績は，単位取得を伴う留学のみの実績である。

【現状分析】

指標 1）多文化共修のバッジ数：本学では現在,「地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着プロジェクト」においてにオープンバッジを発行している。また，本学独自の仕組みとして, 学生の学修成果の可視化の取り組みの一つとしてアワードシステムを導入している (数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度等)。これは一定の単位数の修得をもって LMS 上に自動的にアワードを付与する仕組みである。いずれも，学修成果の証であり学生の意欲を高める効果が期待できる。こうした効果を評価するため，新たに導入する多文化共修科目を対象としたオープンバッジを指標として設定する。

指標 2）大学院生の留学経験率：これまでに述べてきたように，本学における日本人学生の留学は人間社会学域の学生に偏っており，理工学域，医薬保健学域の留学者数は極めて少ない。また，全学の博士前期・修士課程における留学者数も少ないことが課題である。この課題を解決するためには，本プログラムにより，留学しても標準修業年数で修了できる仕組みを構築する。その効果を評価するため，この指標を設定する。

指標 3）外国人留学生のインターンシップ等実施数：日本企業での就労を希望する留学生がインターンシップ等を通して，日本企業で働くことに関する様々な情報を入手し，日本定着のイメージを具体化できる機会を設ける。日本就職希望者に対する就職率が 70%前後で推移している本学の現状を踏まえると，日本に定着する外国人留学生の数を増やすためには，日本での就職希望者自体を増やすことが重要であることから，この指標を設定する。

指標 4）企業と留学生等の交流イベント等：上記の指標における日本での就職希望者自体を増やすことの必要性と対の関係で，受入れ側である企業の増加が結果として外国人留学生の日本定着に影響する。特に地域企業は外国人の受け入れに対する環境整備等から始める場合も多く，採用を躊躇う事例も多い。外国人の受入れ自体の検討に必要な情報収集等の機会を提供することが，地域における受入れ企業の増加につながると考えられることから，この指標を設定し，本事業が留学生の受入れ企業数の増加に繋がるかを検証する。

指標 5）事務職員の ELP 研修受講者数：本学の 2040 年度の想定に対応するためには大学の管理運営のあり方を根本から見直す必要がある。そのための基盤として，事務職員の高度化と英語対応力の向上が必要不可欠であることから，この指標を設定する。

【計画内容】

指標 1）GS 科目群として実施する全ての科目を開始する 2026 年度の共通教育科目履修案内にアワードシステムオープンバッジについて記載するほか，本プログラムの web サイト等で周知する。バッジ取得者の成績動向やバッジの有無による進路選択の傾向等を分析し，プログラム内容の改善にも繋げる。またバッジ取得を学内表彰の基準の一つとして扱うことも検討する。

指標 2）この指標は本プログラムにおける主要な目的の一つを評価するものであり，極めて重要である。早期に仕組みを構築し，従来から大学院進学率が高い理工学域，医薬保健学域の学生の低学年次からの周知と留学のメリットを伝えることで指標の向上を図る。

指標 3）本学では 2025 年度からインターンシップ等をキャリア形成支援活動とし，説明会，キャリア教育，汎用的能力・専門活用型インターンシップ，高度専門型インターンシップの 4 つのタイプに整理する。これは早い段階からキャリア形成を考えていくことが重要であり，学生の状況に応じてキャリアを考える機会を提供することを目的としている。外国人留学生についても同様に，この 4 つのタイプのキャリア支援について，自身の状況に応じて参加できるようにすることで，日本での就職希望者の拡大を図る。

指標 4）外国人留学生の定着に関するイベントの周知の拡充や開催頻度を増やすほか，企業向け講習プログラムを開設し，高度外国人材の受入れにかかるノウハウ等について提供する機会を設けることで参加企業を増やす。参加する企業が増えることは，高度外国人材の受入れ先が増える可能性が高まるため，指標の向上に向けたプロモーションを充実する。

指標 5）将来を担う若手事務職員を中心に，業務として ELP 研修の受講を求める。通常業務に影響がでないよう，部長，課長が適切に業務分担と研修受講をマネジメントし，目標を達成する。

審査項目④　プログラム計画の適切性

以下の（1）～（3）を記入してください。**その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。**

＜大学の経営自律化のための改革＞

- 特定の財源（国からの基盤的経費等を含む）に依存しない、安定的で多様な財源確保のための戦略的経営マネジメント改革を推進すること。
- プログラムの自走化を見据えて、国内外の企業・団体等からの寄附や教育研究経費の配分、人員派遣の受入れなどによるプログラムの運営経費や参加学生の奨学金等の充実を図ること（具体的な支援先や金額、時期等が明記されることが望ましい。）。

（1）年度別の計画　**【２ページ以内】**

○　年度ごとのプログラム計画について具体的に記入してください。

【令和６年度】2024

- SI 推進本部の設置
- 2040 年を見据えた行動計画の策定
- NanoLSI の管理運営モデルの学内展開
- 外国人留学生対象事務職員採用の検討
- 多文化共修科目の一部開始
- 多文化共修科目の実施に向けた各種検討・調整（KUGS 実践）
- 留学促進に向けた早期修了制度の検討
- 事業費による外国人教員の採用
- 在外高校生入試の検討
- 在外高校生向け科目履修科目の検討
- 基金設立に向けた各種調整
- 海外からの寄付受付のための調整
- LMS とアワードシステム及びオープンバッジの連携構築のための検討
- 多文化共修科目に関する FD 開催
- キックオフシンポジウムの開催・地域企業への事業の周知
- 地域企業における外国人留学生受け入れのための課題の抽出
- 父母等を対象とした留学に対する意識調査
- 自己点検・外部評価の実施
- 外部評価委員会の設置

【令和７年度】2025

- 留学生対象事務職員採用の開始
- 多文化共修科目（新設・改修）の一部試行
- 地域企業向けリスキリングプログラムの開発
- 外国人教員の増加に向けた部局ごとの KPI 設定
- アワードシステムとオープンバッジに連動した LMS の改修
- 多文化共修科目に関する FD 開催
- 基金の立ち上げ
- 父母等への理解促進に向けた取り組み
- 海外同窓会の拡充
- 在外高校生入試の開始
- Summer/Winter School の検討
- 地域企業向けリスキリングプログラムの開発
- 自己点検・外部評価の実施
- 外部評価委員会の開催

【令和８年度】2026

- 外国人留学生授業料徴収の検討
- 申請時に構想した全ての多文化共修科目の開始
- 進学希望者を対象とした留学促進
- アワードシステムとオープンバッジに連動した LMS の本格稼働
- 多文化共修科目に関する FD 開催
- 在外高校生を対象とした科目履修制度の開始
- 基金の拡大
- Summer/Winter School の開始
- 地域企業向けリスキリングプログラムの開始
- 自己点検・外部評価の実施
- 外部評価委員会の開催

【令和９年度】2027

- 多文化共修科目に関する FD 開催
- 北陸多文化共修セッションの開催
- 海外事務所を活用した入学者フォローアップの開始
- 自己点検・外部評価の実施
- 外部評価委員会の開催

【令和１０年度】2028

- 多文化共修科目に関する FD 開催
- 北陸多文化共修セッションの開催
- 混住宿舎建設
- 外国人留学生授業料徴収開始
- 自己点検・外部評価の実施
- 外部評価委員会の開催

【令和１１年度】2029

- 多文化共修科目に関する FD 開催
- 北陸多文化共修セッションの開催
- 混住宿舎共用開始
- 成果報告会の開催
- 自己点検・外部評価の実施
- 外部評価委員会の開催

（2）プログラム計画の継続性　【２ページ以内】

【継続性を担保するための学内外の体制や仕組みについて】

本学では 2040 年までに在籍者数に対する留学生比率を学士課程 30%，大学院課程 40%とすることを想定し，本事業を活用してそれに対応しうる大学改革を進めるものであり，事業終了後も大学の国際化を進めていく。SGU 事業の成果と顕在化した課題への対応，そして時代の変化に応じた改革を通じて，国際競争力ある研究と国際通用性のある教育を提供する Global Innovation Campus を実現する。そのため，本事業は学長を委員長とするソーシャルインパクト推進委員会が全体を総括し，様々な改革を進める。

◯学内体制の強化

本プログラムの実施と継続性を担保する上で，事務体制の強化が欠かせない。近年の大学管理運営業務は業務量の大幅な増加により通常業務の運営も困難になりつつある。そのような状況の中で 2040 年の想定に対応可能な事務体制を構築するため，事務運営体制を抜本的に見直す。

また優秀な人材を適切な待遇で処することはもちろん，ルーチン業務の AI 対応を加速し，事務部門の企画・運営機能の強化を図る。合わせて，本プログラムで強化する海外高校生へのリクルーティングや海外入試の実施を担当する専門職の配置などを進め，現状教員が相当関与している入学者選抜や学生の支援については専門職が対応できるよう，管理運営体制を強化し，教員が教育と研究に専念できるようにする。その取り組みの一部として，全事務職員が ELP センター開講の「Emails in English」と「Conversation and Vocabulary」コースを修了することを目指す。

さらに，本学ではすでに角間キャンパスに日本人学生と留学生混住型宿舎を整備しているが，事業実施期間中に鶴間キャンパスにも混住型宿舎を建設する（2029 年共用開始予定）。これにより，日本人学生・外国人留学生が生活を共にしながら多文化共生を実践できる環境の充実を図る。

◯海外事務所を含めた海外ネットワーク多様な活用

本学は，14 カ国 30 か所に海外事務所を設置している。海外事務所は主に外国人留学生の募集活動，帰国外国人留学生・外国人研究者とのネットワークの維持・構築や，海外広報活動等や教員の研究推進，学生の海外インターンシップ等海外派遣時の現地支援等の拠点としての機能を有している。本プログラムを通してこの海外事務所の機能強化を図る。

モンゴル国立医科大学内の金沢大学事務所

（1）入学者選抜での活用

外国人留学生の入学者選抜の会場とするほか（現地入試），合格者の渡日前日本語研修の拠点としての機能も備える。合格者は入学まで渡日せず選抜試験・入学手続きを完了できるようにする（JASSO の渡日前入学許可校手続きをする）。

（2）入学者へのフォローアップ機能の追加

合格後，渡日まではオンラインの日本語研修コンテンツで日常生活に必要なサバイバル日本語の修得を進め，定期的に海外事務所でスクーリングを実施する。オンラインでの日本語学習では，日本語教師養成事業に参画する日本人学生が相手となり実際の会話の練習を行う。外国人留学生は渡日前から日本人との会話を経験することでモチベーションを高めるとともに，日本語教師を希望する学生は学修成果を実際に活用することでスキルの向上に繋げる。

（3）上記の実現に向けたトライアル

この取り組みの一部を 2025 年度からモンゴル国立医科大学の金沢大学事務所(2024 年に開設)で試行する。この試行を通じて，必要な人員や環境について検証し，他の海外事務所へ展開する。

そのほか，本学のコラボラティブ・プロフェッサーと（CP）にも海外事務所の利用を促し，海外事務所を拠点に入学希望者と同窓生の懇談会を開催する。

◯学外連携強化

本プログラムでの取り組み内容の継続性を担保するもう一つの重要なポイントは，学外，すなわち産業界や地域の方々にこの取り組みの意義や重要性を認識していただくことである。2040 年

までに在籍者数に対する留学生比率が学士課程 30%，大学院課程 40%という状況は，キャンパス周辺の様子も大きく変化し，そし現在の採用方法等も大きく異なっていることが予想される。産業界に対しては，外国人留学生の地域定着に向けた取り組みのなかで本プログラムの取り組みを周知する機会が多いと予想されるが，外国人留学生と日常生活において関わることの多い地域に対しても適切に情報を発信していく必要がある。本学では 2015 年から本学の活動に多大な支援・協力をいただいている方々に対して本学の近況を報告するとともに，ご意見・ご提案を大学運営に生かすことを目的として，金沢大学ステークホルダー協議会を毎年開催している。本プログラムについても，このステークホルダー協議会での周知や意見交換を行いプログラムの改善に努める。また，本学と包括連携協定を締結している地方公共団体を通じた取り組みの周知など様々な方法で地域へ本事業における取り組みをアピールする。

【継続性を担保するための資金計画について】

◯企業からの寄付を活用した基金の設立

本プログラム実施期間中に本学との関係のある企業を中心に寄付を募り基金を設立する。

本学は株式会社[redacted]と 2018 年に産学連携の包括的推進に関する協定締結以降，本学で初めてとなる企業との共同研究講座の設置など，本学の化学系分野を中心とした産学連携を進めてきた。2022 年には，[redacted]から 30 億円の資金提供を受け，本学角間キャンパス内に，バイオマス・グリーンイノベーションセンター（BGIC）（総面積 7,700 m^2）を建設し，異分野融合，異業種連携を進めている。民間資金を活用した産学連携での整備施設では，国立大学で最大である（2021 年 7 月時点）。業界の壁を越えた共創，研究成果のスピーディーな社会実装を目指し，[redacted]と本学研究者が高度な連携を実現している。

また，2008 年に産学連携の推進に関する協定書を本学と締結した[redacted]株式会社は，本学の大学間交流協定校である NITTE 大学（インド）と，同大学の優秀な人材を直接雇用する協定を締結している企業である。

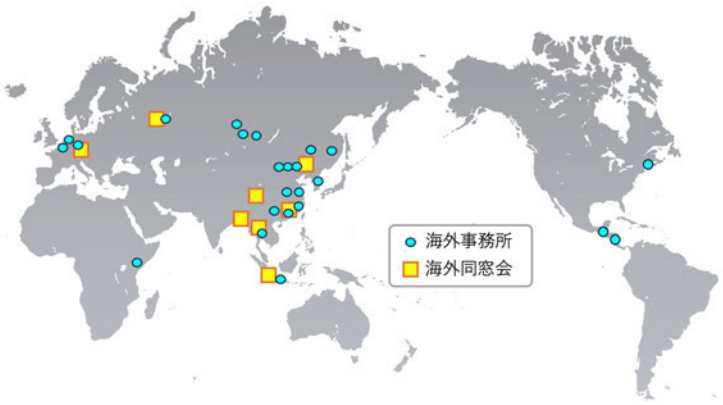
こうした，本学との密接な産学連携関係を構築している高度外国人材の受け入れに積極的な企業をはじめ，北陸高度外国人材活躍地域コンソーシアム，本学産学連携協力会，北陸未来共創フォーラムに参画する企業に対し，本学の優れた外国人留学生の地域定着への活動を広く周知することにより，プログラム及び事業に対する認知度を高め，基金の趣旨に賛同する企業を拡大し，充実を図る。

◯同窓会・海外同窓会からの支援

本学には現在 8 つの海外同窓会がある。本学は海外同窓会の協力を得て海外ネットワークの構築を促進するほか，留学生同窓生と本学との一層の連携強化を進めている。本プログラム期間中に海外からの送金を受け入れられる体制を整え，国内外の同窓生や本学への活動にご賛同くださる方からの寄付を募る。

◯外国人留学生からの授業料徴収

2040 年までに在籍者数に対する外国人留学生比率の学士課程 30%，大学院課程 40%達成という将来像を踏まえ，日本人学生同様に入学金・授業料を徴収することのできる私費留学生の受け入れを拡大することにより，本学で学ぶ環境を整える必要がある。優秀な学生に対する給付型奨学金の付与を含め，日本人学生と同様の処遇に近づけていくことを検討する。そのためにも，留学生にとって魅力のある質の高い国際通用性のある教育と学位認定をすることが重要となる。



（３－1）多文化共修科目一覧表　【正課科目】

	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終(R11)年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合 [R5]	科目の概要（※6）（最大150字程度）
									令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1	学士	共通教育	1年次	1単位	Q1,Q2,Q3,Q4	必修	KUGS実践	R8年度	—	1900 人	1900 人	5.0%	地域の課題や国際的テーマについて，実際に関わる活動から問題提示を行い，学生の多様な視点に基づくオープンエンドアプローチの議論により共同で行う。大学での学修が実社会の問題と直結していることを実感し，そのうえで多文化共修に臨む基本的姿勢や議論の態度を涵養することを学修目標とする。
2	学士	全学域	2～4年次	1単位	Q1,Q2	選択必修	地域と世界の課題（仮称）	R8年度	—	200 人	400 人	2.0%	各学域の学問的な基礎知識を学んだ後に，国際機関や地方自治体，地元企業等と連携することで提供される実社会の課題を受講者の多様な背景による視点の違いを生かしながら，問題の抽出，分析，解決策の提案までをグループワークを通じて行い，プレゼンテーションを実施した上でレポートに纏める
3	博士前期	全研究科	博士前期1年	1単位	Q1,Q2,Q3,Q4	選択必修	数理・データサイエンス・AI基盤	既存	40 人	70 人	100 人	30.0%	異なる専門性を持つ受講生が協働して実践課題を用いたPBL型のグループワークに取り組む。課題の社会的背景の分析やデータセットの解析を行い，社会的価値を与えることまでを目標として，最終回にプレゼンテーションを行う。授業設計，実践課題の提供，評価コメント等によるフォローアップ等につい[redacted]チムズと連携して実施する。
4	学士	全学域	1～4年次	1単位	Q1	選択	防災・復興学概論（仮称）	R8年度	—	30 人	60 人	20.0%	各種の自然災害の特徴と防災対策，関連する法的制度，災害時の人間行動，被害の回復と個人・社会の再建応等の概要について，特に石川県における自然災害の特徴を踏まえながら学ぶ。また，履修生が持つ多様な背景や専門性の違いを生かしたディスカッションを行い，解決策の提案を行う活動をグループワークとして取り入れる。
5	学士	全学域	1～4年次	1単位	Q2,Q4	選択	石川・金沢から未来を創る	R8年度	—	40 人	100 人	50.0%	石川県及び金沢市を題材に文化，自然，思想と地域と外国人との関係を実体験を含め学修する。その体験に基づき未来へ，そして多文化共生社会でどう活かしていくのかを地域住民を交えて考える。学生は多様な文化的背景に基づく様々な価値観に加え現代社会の技術の功罪などの多様な観点から，その地域の固有の文化や生活の未来について提案する。
6	学士	共通教育	1年次	1単位	Q1	必修	EAP Ⅰ	R8年度	—	1900 人	1900 人	2.0%	英語で行う学術リテラシー養成科目。授業では国際的，社会的，地域的な諸問題に関する今日的テーマについて，オーセンティックな教材を使ってプレゼンテーションやディスカッションを行い，多様な視点を意識，リサーチした上で学術的な文章についてパラグラフライティングを学ぶ。
7	学士	共通教育	1年次	1単位	Q2	必修	EAP Ⅱ	R8年度	—	1900 人	1900 人	2.0%	英語で行う学術リテラシー養成科目。授業では国際的，社会的，地域的な諸問題に関する今日的テーマについて，オーセンティックな教材を使ってプレゼンテーションやディスカッションを行い，多様な視点を意識，リサーチした上でパブリック・スピーキングを学ぶ。
8	学士	共通教育	1年次	1単位	Q3	必修	EAP Ⅲ	R8年度	—	1900 人	1900 人	2.0%	英語で行う学術リテラシー養成科目。授業では国際的，社会的，地域的な諸問題に関する今日的テーマについて，オーセンティックな教材を使ってプレゼンテーションやディスカッションを行い，多様な視点を意識，リサーチした上で学術的な文章のクリティカル・エッセイのライティングを学ぶ。
9	学士	共通教育	1年次	1単位	Q4	必修	EAP Ⅳ	R8年度	—	1900 人	1900 人	2.0%	英語で行う学術リテラシー養成科目。授業では国際的，社会的，地域的な諸問題に関する今日的テーマについて，オーセンティックな教材を使ってプレゼンテーションやディスカッションを行い，多様な視点を意識，リサーチした上で学術的な文章について身に・リサーチペーパのライティングを学ぶ。
10	学士	全学域	2～4年次	1単位	Q1,Q2,Q3,Q4	選択必修	英語学術リテラシー科目	R7年度	100 人	200 人	400 人	5.0%	学修内容の異なる5つのコースを設定する。多様な人々と英語を使って交流する際のストラテジー自体を学んでおり，留学生や国外の大学生とのCOIL授業も行う。地域の課題に関するディスカッションやプレゼンテーションを導入して文化共修科目として実施する。
11	学士	共通教育	1～4年次	1単位	Q1,Q2	選択	未来デザインプラクティス	既存	19 人	22 人	25 人	2.0%	自ら自分達の未来をデザインし，効果的なプロジェクトの企画，提案（プレゼン）等のプラクティス（練習・実践）として，学生が参加できるプロジェクトやイベントを企画し提案することを主題とします。1チーム3～4人の構成で1つの企画をまとめ上げ，その成果を学長が参加する報告会で発表することが主課題となる。
12	学士	融合学域	2年次	1単位	Q1	選択必修	コミュニティ・デザイン論	既存	14 人	17 人	21 人	2.0%	社会的・空間的な地域の課題について，参加のデザインで解決するコミュニティ・デザインの理念や思考技術を学ぶ。コミュニティ・デザインの具体的な手法を事例を通じて学ぶとともに，住民参加による都市デザインについて学習し，ワークショップを行う。
13	学士	融合学域	3年次	1単位	Q4	選択必修	イノベーション・マネジメント	既存	33 人	35 人	40 人	2.0%	イノベーションマネジメントの中でも新事業開発の過程に焦点を当てる。顧客の視点で物事を考えどのようなニーズがあるのかを調査し，それを満たすような商品やサービスを開発し，効率よく特徴を顧客に伝え購入や利用を促す活動全般を検討していく。自ら主体的に学ぶ力を養うため最先端の話題を交えたディスカッションも取り入れる。

（３－1）多文化共修科目一覧表　【正課科目】

	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R11）年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6）（最大150字程度）
									令和7年度	令和8年度	令和11年度		
14	学士	人間社会学域	2～4年次	1単位	Q2	選択必修	学域ＧＳ言語科目Ⅱ	既存	20 人	22 人	24 人	10.0%	英文記事の講読及びディスカッションを通して，私たちが暮らす地域社会を考えるための多角的なものの見方を英語で考え，発表する方法を学ぶ。主に3つのテーマ（①自分について考える，②隣の他者を考える，③地域を考える）に分けて，自分自身や地域社会に関わる身近な社会問題や課題について考える。
15	学士	人間社会学域	2～4年次	2単位	Q1,Q2	選択	国際学特別研究（比較ジェンダー論E）	既存	6 人	7 人	9 人	66.5%	男女平等はSDGsの中の一つにも含まれている全世界的な大きな課題の一つである。欧州のジェンダー史や各国の現在の取り組みと日本社会におけるジェンダーを比較する。授業は原則英語で行うが，日本人学生や日本語を学ぶ留学生のために日本語も用いた説明やディスカッションを行い，メディア等を用いてのプレゼンテーションも行う。
16	学士	理工学域	2年次	1単位	Q4	選択必修	材料工学B	既存	72 人	75 人	80 人	8.5%	工業製品の多くは金属材料，無機材料，高分子材料等により構成される。中でも金属材料は機械的特性を初めとする工学的性質が優れており機械材料としての利用範囲は極めて広い。これらに共通する性質を概説し，次に金属材料の諸特性を理解するための基本事項を説明する。また，小グループによるディスカッション及びミニレポートの作成を行う。
17	学士	共通教育	1～4年次	1単位	Q2	選択必修	異文化間コミュニケーション	既存	29 人	32 人	36 人	14.5%	文化背景の異なる人達と効果的かつ適切にコミュニケーションを行うために必要な基礎的能力を構成する「知識」を学習・獲得する。学修目標達成（到達目標）に向けて，授業はディスカッションやクラス内発表，ペアワークや小グループでの活動等，様々な形での積極的な参加が求められる。教室での使用言語は英語で教材も全て英語表記。
18	学士	共通教育	1～4年次	1単位	Q4	選択必修	科学技術と科学方法論	既存	4 人	6 人	9 人	16.5%	「科学技術論」及び「科学方法論」について，講義だけではなく実験，ディスカッション及びプレゼンテーションにより理解を深める。実験は「振り子の測定」と「ブラックボックスの解明」である。これらを通して科学，科学的方法論に実感の持てる理解を持ち，今後の生活や人生に活用できる科学的思考・表現のスキルを獲得することを狙いとする。
19	学士	医薬保健学域	5年次	1単位	Q1,Q2,Q3,Q4	必修	臨床検査医学臨床実習	既存	117 人	117 人	117 人	1.0%	CCOILを用いた実習で，双方の学生が互いに症例（患者）を共有し，問診・臨床検査データ・画像データの共有等を介して診断や治療方針を検討する臨床推論を行う。この医療推論の思考プロセスを，学生時代に海外の医学生と行い，人種や文化が多様なダイバーシティにも対応可能な能力を獲得する。
20	学士	医薬保健学域	5年次	2単位	Q1,Q2,Q3,Q4	選択	実践医学英語	既存	4 人	4 人	4 人	0.0%	5年次学生を対象に，米国ニューヨーク市に約2週間滞在して，英語での医学研修（NYCプレクラークシップ英語研修）を行う。集中医学英語講座，臨床医学シミュレーション，救急医学トレーニング等にて，医療面接に参加し模擬患者と英語でやり取りする。また，ニューヨークの病院見学等を行い，ディスカッションを行う。
21	学士	医薬保健学域	2年次	1単位	Q2	選択	薬学海外AL実習Ⅰ	既存	13 人	13 人	13 人	0.0%	約3週間オーストラリアのケアンズ市やブリスベン市に留学し，多様な国籍・年代の外国人と寮生活やホームステイをすることにより，外国語によるコミュニケーション能力や国際感覚を養成する。また，現地の薬学関連施設等を訪問・見学することにより，創薬並びに薬学研究分野でグローバルに活躍する人材の養成と将来のキャリア形成に役立てる。
22	博士前期	環境科学専攻	博士前期1年	1単位	Q4	選択必修	知識集約型社会とデータサイエンス	既存	4 人	5 人	7 人	80.0%	ニューノーマルライフが求められる知識集約型社会での多様で挑戦的な研究活動を実践するため，自分自身の専門分野や実績等を最大限発揮できるよう，文理融合や分野融合を志向するSTEAM教育の価値やデータ駆動型研究に役立つDXの未来を学び，ワークショップを行う。
23	博士前期	環境科学専攻	博士前期1年	1単位	Q3	選択必修	環境政策特論Ⅰ	既存	2 人	3 人	4 人	95.0%	協働型環境ガバナンスのあり方について最近の議論の動向とその背景を理解し，地域環境問題の解決に向けて得られた知見を適切に応用できるようになることを目的とする。また，受講生の間で分担を決めて文献の内容を報告，ディスカッションを行う。なお，受講生は予習として英語論文を読み，授業中は英語での報告，ディスカッションに参加する。
24	博士前期	環境科学専攻	博士前期1年	1単位	Q1	選択必修	SDGs論演習	既存	4 人	5 人	8 人	50.0%	白山ユネスコ生物圏保護区，白山手取川ジオパーク，金沢市内へのフィールドトリップ活動を行う。地元の人々の伝統的な生活様式を体験するとともに，地域の課題やSDGsに基づく地域開発について学ぶ。また，自分で選択したトピックに基づいて課題を提出及びプレゼンテーションを行う。
25	博士前期	自然科学研究科	博士前期1年	2単位	Q1,Q2	選択必修	環境分析化学	既存	21 人	23 人	25 人	9.5%	様々な現場で環境関連技術の開発が進められていることから，本講義では，環境中における化学反応及び物質循環について，最近の環境関連の課題を扱う学術論文を通して体系的に学ぶ。また，グループ演習，グループワークによる課題発表，学会発表の模擬練習等を通して，最先端の環境分析化学のトピックスを学ぶ。
26	博士前期	自然科学研究科	博士前期1年	1単位	Q1,Q2	必修	異分野研究探査Ⅰ（地域研修）	既存	12 人	13 人	14 人	66.5%	講義・施設見学・グループワークを通し地域の環境問題を発掘する能力を養うとともに，問題を解決するための技術・プロセスを地域社会の背景を理解した上で提案する。また，英語によるディスカッションを通し，自らのアイデアと意見を説得力を持って展開する国際コミュニケーション能力と他国文化を相互理解・尊重するマインドを身に付ける。

（３－２）多文化共修科目一覧表　【正課外科目】

	課程	期間（※1）	取組名（※2）	参加目標人数（※3）			【目標】最終(R11)年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合（※4）	取組の概要（※5）（最大150字程度）
				令和7年度	令和8年度	令和11年		
1	学士・博士前期	—	雑談のチカラ	100	110	120	9.00%	教職員・学生と地域・社会の共創の場の契機として、自由な語り合い（雑談）の場を創出する全学的交流事業。職種・業種や立場などに捉われない「雑談」により、学生のキャリア形成、教職員及び協力団体・幸産のアイデア創出・ネットワーク構築につなげる。参加可能人数20名／回
2	学士・博士前期	—	Project:AERU （参加可能人数20名／回）	20×10回	20×12回	20×15回	8.00%	地域参加型の課外活動プログラム（地域思考型教育）。各種事業科目や学類のカリキュラムと連関して、地域をフィールドに「自ら学び自らはぐくむ」機会を創り、本学における学びをより深化させ、学生同士・社会との接点を創出する。
3	学士・博士前期	—	KaNOW（カナウ）Project	60	80人	100人	5.0%	学生と職員によるチーム「KaNOW（カナウ）※」が、協働により留学促進イベントの企画や実施に携わる。※KaNOW: Kanazawa University Student & Staff Initiative for Promoting Study Over the World
4	学士・博士前期	—	Japanese Hour!	20人	25人	30人	50.0%	日本人と留学生が交流を目的として日本語で話すイベント。
5	学士・博士前期	—	English Hour!	30人	35人	40人	30.0%	LiLA（Library LearningAdvisor。日本人と留学生が約半数ずつ）が主催し、留学生と日本人の交流を目的として英語で会話するイベント。
6	学士・博士前期	—	図書館の大学院生のライティング支援担当ライブラリー・ラーニング・アドバイザー（LiLA）	90人	95人	100人	45.0%	博士後期課程学生が学士課程及び博士前期課程のLiLA（Library LearningAdvisor。日本人と留学生が約半数ずつ）として英語のライティングやプレゼンテーション及び学修支援を行う。

審査項目⑤　プログラム成果の先進性と普及　【１ページ以内】

以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

- **プログラム成果は、費用対効果を勘案して、自大学だけでなく我が国の高等教育全体にとっても先進性を有するものであるか、また、先駆的なモデルとなり、取組を波及させる手法及び計画が見込まれるものであるかについて分かるように記入してください。**

本学では 2040 年までに在籍者数に対する留学生比率を学士課程 30%，大学院課程 40%とすることを想定し，それを実現するための教育・システム改革を，本事業を通して実施する。SGU 事業では，日本基準における学内の国際化を主眼に改革に取り組み，国際化の土台を構築できた。次は世界標準の国際化という大きなステップアップを目指し，本事業を活用して大学改革を進める。そのためには，従来の入試や教育手法を抜本的に見直す必要がある。我が国の法制度のもとで国際標準に対応した仕組みを構築するためには，小規模ながらでもトライアルとその成果検証に基づき大きなシステムとして導入する必要がある。SGU 採択大学であり多様なセクターに高度な人材を輩出し，地域との密接な連携関係を有する総合大学である金沢大学が本プログラムを通じて様々な国際化に向けた取り組みに挑戦し，その過程を含め様々なステークホルダーと連携して最適解を見出していくことは，そのノウハウを他大学に普及することができるという点で，極めて意味があると考えられる。

将来，大学で留学生の比率が大きく高まることは，学生が生活する地域やその受け皿である社会も大きな変化が予想される。そして，留学生が卒業・修了した後，地域への定着が拡大することで，社会における外国人の割合も高まる。それにより初等中等教育の様子も今までとは大きく変わってくる。こうした社会における変化も想定し，学内だけではなく学外の多様なステークホルダーと連携して本プログラムを実施する。

本プログラムでの多文化共修科目の一部については，2006 年に設立された大学コンソーシアム石川の単位互換事業（いしかわシティカレッジ）を通じて県内大学の学生への普及を図る。多文化共修科目の手法や成果・課題についてはや共通の FD を通して県内の高等教育機関へ共有する。また，外国人留学生の定着には北陸地域で経済産業省の北陸高度外国人材活躍地域コンソーシアムや北陸未来共創フォーラムへの参画企業と意見交換を通じてプログラムへフィードバックすることでより地域に適した仕組みを構築する。さらに，社会での留学生の受け入れについては，多文化共修科目やステークホルダー協議会，さらには本学が締結している包括連携協定の枠組みの取り組みにおいて意見交換を行い，理解促進に努める。さらに，北陸地域の大学と連携した多文化共修イベントの開催も検討する。具体的には，北陸地域の地方公共団体や企業から課題の提供を受け，北陸地域の大学・大学院に所属する学生（日本人・外国人留学生，学士・大学院の混成）チームによる解決策の提案を行う。こうした取り組みを通じて，北陸地域における多文化共修の普及を図る。

日本人学生に対しては，若いうちの留学をできるだけ多くの学生に経験させるため，低学年次には多文化共修科目等を通じた留学意識の向上と生成 AI 等を活用した英語に対する心理的ハードルの打破と自分の考えを主張することの重要性の認識を高め，より意欲のある学生が実留学へ進めるよう英語教育と経済的支援の方策を充実させる。また，大学院進学希望者は中長期以上の留学を強く推奨し，留学をしても学士 4 年＋博士前期 2 年，あるいは博士前期 2 年+博士後期 3 年の標準修業年限で修了できる仕組みの標準化を目指す。これにより，大学院進学＝留学という雰囲気を醸成し，留学生の増加と相まって，多様性のあるキャンパスで新たな価値の創出が持続する Global Innovation Campus の実現を目指す。

こうした環境を支える基盤として，事務組織の国際化と専門職化が重要となる。留学生を対象とした職員採用枠の設定や，専門職としてのアカデミック・アドバイザーの配置など戦略的な人員配置を進め，国際通用性ある教育研究環境を構築する。

学生に対する経済支援については，産業界からの支援を充実する取り組みを進める。具体的には，企業からの寄付金を活用した基金を設立し，学生の留学等にかかる経済支援に充当する。そのため，企業に対しても本学の人材育成への投資が将来的な自社の人材確保や業務拡大につながるという認識を高めることが重要であり，人材育成への投資が双方にとってメリットとなりうる人材育成の仕組みの構築に取り組む。

審査項目⑥　経費の事業内容との関係性・整合性・妥当性　【１ページ以内】

- 他の公的資金との重複はないか。
- 申請経費の内容は明確かつ妥当であり、計画上必要不可欠なものか。
- 過大な積算となっていないか。

本学では，以下の資金を用いた事業を実施中であるが，いずれも本提案との内容の重複はない。ただし，各事業で蓄積されているノウハウやネットワークは本プログラムにおいても活用する。

【国際研究拠点形成促進事業費補助金】

○世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）「ナノ生命科学研究所（NanoLSI）」（2017 年度～2026 年度）：世界的研究拠点構築のための事業であり，本計画とは内容及び経費の重複はない。

【2020 年度大学教育再生戦略推進費】

○「知識集約型社会を支える人材育成事業　メニューI：文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム　「融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム」（2020 年度～2025 年度）：全学域の学生を対象とした特別プログラム「先導 STEAM 人材育成プログラム」の開設、それらの土台となる全学的なリベラルアーツ教育・STEAM 教育の拡充に取り組む。全学的なプログラムであり本事業との相乗効果が期待できるが，経費の使途に重複はない。

【国立大学経営改革促進事業】

○「北陸未来共創フォーラム」を核とした北陸地域におけるイノベーション・エコシステムのスケールアップ（2022 年度～2025 年度）：北陸地域の産学官金が連携して設置した「北陸未来共創フォーラム」の下，経済界等とともに地域課題克服と地域の成長力の向上に向け，新たな知と人材の創出による地域の経済的・社会的価値の創造に取り組む。このうち，人材育成及び地域定着の促進においては本事業との相乗効果が期待できるが，経費の使途に重複はない。

○“卓越研究領域の増幅”を核とした「未来知による社会変革」と「知・人・資本の好循環」による経営改革金沢モデルの展開（2022 年度～2025 年度）：大学経営に若手教員，外部人材等の多様な人材を活用することで、持続可能で自律的な運営・経営の実現を図り，真のトップレベル大学，真の経営体への飛躍を目指す。うち，教育力及び大学経営基盤の許可の拡充のための取り組みについては本事業との相乗効果が期待できるが，経費の使途に重複はない。

【2023 年度大学教育再生戦略推進費】

○「大学の世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～」（2023 年度～2027 年度）

米国を対象に、質保証を伴った教育プログラムを回復・伸長させ，実渡航者の増加に繋げる新たな国際教育環境の仕組みの構築や、文理の枠を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成を目的としており，本事業との相乗効果が期待できるが，経費の使途に重複はない。

【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）】

○「予測不可能な時代の社会変革を主導する文理医融合による非連続的イノベーションを起こす世界的拠点の形成」（2023 年度～2027 年度）：多様な研究の推進と新学術領域の加速的創出による知的価値の創造及び国内外の産学官協働と多種多様なシーズによる社会実装の最速化を両輪とし、予測不可能な時代における社会変革を主導し，文理医融合による非連続的なイノベーションを起こす世界的拠点を形成することを目的とする。海外教育研究機関との共同研究拠点（国際ラボ）の設置や次世代人材の育成においては本事業との相乗効果が期待できるが，経費の使途に重複はない。

【独立行政法人日本学生支援機構　2024 年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）】

2024 年度は，重点政策枠 2 件，協定派遣 17 件，協定受入 5 件のプログラムが採択されているが，奨学金の支援であるため，本申請とは関連はなく，経費の重複はない。ただし，国際共同人材育成のノウハウ等は活用する。

本申請における経費はプログラム実施において最低限必要なものを計上している。本学がこれまで構築してきた教育プログラムやシステムについては，連携あるいは改修により対応するものであり，妥当なものである。

審査項目⑥　補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の国際化によるソーシャルインパクト創出のための使途に限定されます。
（令和６年度大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業公募要領参照。）

（単位：千円）

＜令和６年度＞　　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	プログラム規模（①＋②）	備考
［物品費］	20,402	899	21,301	
①設備備品費	6,000		6,000	
・多文化共修用MAX HAB@1,000*6か所	6,000		6,000	
・				
②消耗品費	14,402	899	15,301	
・教材作成用等消耗品費	11,502	399	11,901	
・海外拠点用消耗品	1,000		1,000	
・事務用消耗品	1,900	500	2,400	
・				
［人件費・謝金］	9,998	1,528	11,526	
①人件費	8,100	768	8,868	
・外国人教員(特任教授) @12,000*1名*0.25年	3,000		3,000	
・語学教員(特任准教授) @10,000*1名*0.3年	3,000		3,000	
・非常勤事務職員@3,000*2名*0.25年	1,500		1,500	
・メンタルヘルスカウンセラー@2,000*2名*0.3年	600	600	1,200	
・TA・ CLA@1.4*120時間		168	168	
・				
②謝金	1,898	760	2,658	
・キックオフシンポジウム講師 @30*5名	150		150	
・多文化共修プログラム講師@12*10名	120		120	
・ＣＰ助言等@6*200時間	1,200		1,200	
・イベント等補助@0.95*450時間	428		428	
・チューター@0.95*800時間		760	760	
・				
［旅費］	39,500		39,500	
・キックオフシンポジウム国内講師招へい @80*2名	160		160	
・キックオフシンポジウム海外講師招へい @800*3名	2,400		2,400	
・多文化共修国内講師招へい@50*2名	100		100	
・多文化共修海外講師招へい@600*8名	4,800		4,800	
・多文化共修国内打合せ@50*10回	500		500	
・多文化共修海外打合せ@600*9回	5,400		5,400	
・国内外部評価委員打合せ@80*3名	240		240	
・海外外部評価委員打合せ@800*2名	1,600		1,600	
・海外拠点等との連携打合せ @600*2名*9か所	10,800		10,800	
・海外入試等検討打合せ @600*2名*3か所*2回	7,200		7,200	
・短期派遣プログラム開発等打合せ@600*10回	6,000		6,000	
・外国人留学生国内インターンシップ打合せ@30*2名*5か所	300		300	
・				
［その他］	30,100	3,485	33,585	
①外注費	20,000		20,000	
・事業webサイト制作	5,000		5,000	
・オンラインコンテンツ開発	6,000		6,000	
・日本人学生短期派遣プログラム開発@3,000*3か国	9,000		9,000	
・				
②印刷製本費	1,500		1,500	
・事業パンフレット	1,500		1,500	
・				
③会議費	7,000		7,000	
・キックオフシンポジウム用ポスター	1,000		1,000	
・キックオフシンポジウム開催	6,000		6,000	
・				
④通信運搬費	550		550	
・海外携帯電話・データ通信料	500		500	
・事務用書類等郵送料	50		50	
・				
⑤光熱水料				
・				
⑥その他（諸経費）	1,050	3,485	4,535	
・多文化共修プログラム実施用バス借上@55*10	550		550	
・オープンバッジ発行経費	500		500	
・BEVI利用料		785	785	
・AI自動翻訳ソフトウエアライセンス使用料		2,700	2,700	
・				
令和６年度　合計	100,000	5,912	105,912	

（大学名：　金沢大学　　）　　（タイプ　：　Ⅰ　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜令和７年度＞　　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	プログラム規模（①＋②）	備考
［物品費］	2,727	1,000	3,727	
①設備備品費				
・				
②消耗品費	2,727	1,000	3,727	
・教材作成用等消耗品費	1,000	500	1,500	
・海外拠点用消耗品	727		727	
・事務用消耗品	1,000	500	1,500	
・				
［人件費・謝金］	33,603	3,963	37,566	
①人件費	30,000	2,443	32,443	
・外国人教員(特任教授) @12,000*1名	12,000		12,000	
・語学教員(特任准教授) @10,000*1名	10,000		10,000	
・非常勤事務職員@3,000*2名	6,000		6,000	
・メンタルヘルスカウンセラー@2,000*2名	2,000	2,000	4,000	
・TA・ CLA@1.34*330時間		443	443	
・				
②謝金	3,603	1,520	5,123	
・多文化共修プログラム講師@60*20名	1,200		1,200	
・外部評価委員@30*5名	150		150	
・ＣＰ助言等@6*320時間	1,920		1,920	
・イベント等補助@0.95*350時間	333		333	
・チューター@0.95*1,600時間		1,520	1,520	
・				
［旅費］	28,240	1,200	29,440	
・多文化共修国内講師@50*4名	200		200	
・多文化共修海外講師@600*16名	9,600		9,600	
・多文化共修国内打合せ@50*2名	100		100	
・多文化共修海外打合せ@600*8名	4,800		4,800	
・国内外部評価委員招へい@80*3名	240		240	
・海外外部評価委員招へい@800*2名	1,600		1,600	
・海外拠点等との連携打合せ @600*9か所	4,200	1,200	5,400	
・海外入試等検討打合せ @600*2名*3か所	3,600		3,600	
・短期派遣プログラム実施打合せ@600*6回	3,600		3,600	
・外国人留学生国内インターンシップ打合せ@30*2名*5か所	300		300	
・				
［その他］	35,430	1,000	36,430	
①外注費	27,000	1,000	28,000	
・事業webサイト更新・運営等	3,000		3,000	
・LMS改修	10,000		10,000	
・オープンバッジシステム開発	5,000		5,000	
・リスキリング科目コンテンツ開発費	6,000		6,000	
・オンラインコンテンツ開発費	3,000	1,000	4,000	
・				
②印刷製本費	800		800	
・事業パンフレット	800		800	
・				
・				
③会議費	500		500	
・外部評価委員会開催	500		500	
・				
④通信運搬費	630		630	
・海外携帯電話・データ通信料	600		600	
・事務用書類等郵送料	30		30	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	6,500		6,500	
・多文化共修プログラム実施用バス借上@55*20	1,100		1,100	
・オープンバッジ発行経費	1,000		1,000	
・BEVI利用料	900		900	
・AI自動翻訳ソフトウエアライセンス使用料	3,500		3,500	
・				
令和７年度　合計	100,000	7,163	107,163	

（大学名：　金沢大学　　）　　（タイプ　：　Ⅰ　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜令和８年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	プログラム規模（①＋②）	備考
［物品費］	2,702	1,000	3,702	
①設備備品費				
・				
②消耗品費	2,702	1,000	3,702	
・教材作成用等消耗品費	902	500	1,402	
・海外拠点用消耗品	800		800	
・事務用消耗品	1,000	500	1,500	
・				
［人件費・謝金］	33,578	6,576	40,154	
①人件費	30,000	5,056	35,056	
・外国人教員(特任教授) @12,000*1名	12,000		12,000	
・語学教員(特任准教授) @10,000*1名	10,000		10,000	
・非常勤事務職員@3,000*2名	6,000		6,000	
・メンタルヘルスカウンセラー@2,000*2名	2,000	2,000	4,000	
・TA・ CLA@1.34*2,280時間		3,056	3,056	
・				
②謝金	3,578	1,520	5,098	
・多文化共修プログラム講師@60*20名	1,200		1,200	
・外部評価委員@30*5名	150		150	
・ＣＰ助言等@6*300時間	1,800		1,800	
・イベント等補助@0.95*450時間	428		428	
・チューター@0.95*1,600時間		1,520	1,520	
・				
［旅費］	32,290	2,400	34,690	
・多文化共修国内講師@50*4名	200		200	
・多文化共修海外講師@600*16名	9,600		9,600	
・多文化共修国内打合せ@50*2名	100		100	
・多文化共修海外打合せ@600*8名	4,800		4,800	
・国内外部評価委員招へい@80*3名	240		240	
・海外外部評価委員招へい@800*2名	1,600		1,600	
・海外拠点等との連携打合せ @600*8か所	3,600	1,200	4,800	
・海外入試等検討打合せ @600*2名*5か所	6,000		6,000	
・短期派遣プログラム実施等打合せ@600*12回	6,000	1,200	7,200	
・北陸地域交流イベント旅費@15*10名	150		150	
・				
［その他］	31,430	3,000	34,430	
①外注費	20,500	3,000	23,500	
・事業webサイト更新・運営等	1,500		1,500	
・オープンバッジシステム開発	5,000		5,000	
・リスキリング科目コンテンツ運用関係	4,000		4,000	
・オンラインコンテンツ開発費	4,000		4,000	
・日本人学生短期派遣プログラム開発@3,000*3か国	6,000	3,000	9,000	
・				
②印刷製本費	800		800	
・事業パンフレット	800		800	
・				
③会議費	3,000		3,000	
・外部評価委員会開催	500		500	
・北陸地域交流イベント開催	2,500		2,500	
④通信運搬費	630		630	
・海外携帯電話・データ通信料	600		600	
・事務用書類等郵送料	30		30	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	6,500		6,500	
・多文化共修プログラム実施用バス借上@55*20	1,100		1,100	
・オープンバッジ発行経費	1,000		1,000	
・BEVI利用料	900		900	
・AI自動翻訳ソフトウエアライセンス使用料	3,500		3,500	
・				
令和８年度　合計	100,000	12,976	112,976	

（大学名： 金沢大学　）　（タイプ ： Ⅰ ）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜令和９年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	プログラム規模（①＋②）	備考
［物品費］	1,450	1,000	2,450	
①設備備品費				
・				
②消耗品費	1,450	1,000	2,450	
・教材作成用等消耗品費	950	500	1,450	
・事務用消耗品	500	500	1,000	
・				
［人件費・謝金］	21,830	18,669	40,499	
①人件費	18,000	17,149	35,149	
・外国人教員(特任教授) @12,000*1名	12,000		12,000	
・語学教員(特任准教授) @10,000*1名		10,000	10,000	
・非常勤事務職員@3,000*2名	6,000		6,000	
・メンタルヘルスカウンセラー@2,000*2名		4,000	4,000	
・TA・ CLA@1.34*2,350時間		3,149	3,149	
・				
②謝金	3,830	1,520	5,350	
・多文化共修プログラム講師@60*20名	1,200		1,200	
・外部評価委員@30*5名	150		150	
・ＣＰ助言等@6*350時間	2,100		2,100	
・イベント等補助@0.95*400時間	380		380	
・チューター@0.95*1,600時間		1,520	1,520	
・				
［旅費］	28,590	600	29,190	
・多文化共修国内講師@50*4名	200		200	
・多文化共修海外講師@600*16名	9,600		9,600	
・多文化共修海外打合せ@600*4名	2,400		2,400	
・国内外部評価委員招へい@80*3名	240		240	
・海外外部評価委員招へい@800*2名	1,600		1,600	
・海外拠点等との連携打合せ @600*5か所	2,400	600	3,000	
・海外入試等検討打合せ @600*2名*5か所	6,000		6,000	
・短期派遣プログラム実施等打合せ@600*10回	6,000		6,000	
・北陸地域交流イベント旅費@15*10名	150		150	
・				
［その他］	18,130	900	19,030	
①外注費	8,500		8,500	
・事業webサイト更新・運営等	1,500		1,500	
・リスキリング科目コンテンツ運用関係	4,000		4,000	
・オンラインコンテンツ開発費	3,000		3,000	
・				
②印刷製本費	500		500	
・事業パンフレット	500		500	
・				
・				
③会議費	3,000		3,000	
・外部評価委員会開催	500		500	
・北陸地域交流イベント開催	2,500		2,500	
・				
④通信運搬費	530		530	
・海外携帯電話・データ通信料	500		500	
・事務用書類等郵送料	30		30	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	5,600	900	6,500	
・多文化共修プログラム実施用バス借上@55*20	1,100		1,100	
・オープンバッジ発行経費	1,000		1,000	
・BEVI利用料		900	900	
・AI自動翻訳ソフトウエアライセンス使用料	3,500		3,500	
・				
令和９年度　合計	70,000	21,169	91,169	

（大学名：　金沢大学　　）　（タイプ　：　Ⅰ　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜令和１０年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	プログラム規模（①＋②）	備考
［物品費］	1,710	1,000	2,710	
①設備備品費				
・				
・				
②消耗品費	1,710	1,000	2,710	
・教材作成用等消耗品費	800	500	1,300	
・事務用消耗品	910	500	1,410	
・				
［人件費・謝金］	20,440	19,226	39,666	
①人件費	18,000	17,216	35,216	
・外国人教員(特任教授) @12,000*1名	12,000		12,000	
・語学教員(特任准教授) @10,000*1名		10,000	10,000	
・非常勤事務職員@3,000*2名	6,000		6,000	
・メンタルヘルスカウンセラー@2,000*2名		4,000	4,000	
・TA・ CLA@1.34*2,400時間		3,216	3,216	
・				
②謝金	2,440	2,010	4,450	
・多文化共修プログラム講師@60*20名	1,200		1,200	
・外部評価委員@30*5名	150		150	
・ＣＰ助言等@6*200時間	900	300	1,200	
・イベント等補助@0.95*400時間	190	190	380	
・チューター@0.95*1,600時間		1,520	1,520	
・				
［旅費］	17,190	2,400	19,590	
・多文化共修国内講師@50*4名	200		200	
・多文化共修海外講師@600*16名	9,600		9,600	
・多文化共修海外打合せ@600*2名	600	600	1,200	
・国内外部評価委員招へい@80*3名	240		240	
・海外外部評価委員招へい@800*2名	1,600		1,600	
・海外拠点等との連携打合せ @600*3か所		1,800	1,800	
・海外入試等検討打合せ @600*3か所	1,800		1,800	
・短期派遣プログラム実施等打合せ@600*5回	3,000		3,000	
・北陸地域交流イベント旅費@15*10名	150		150	
・				
［その他］	10,660	5,320	15,980	
①外注費	3,000	3,000	6,000	
・事業webサイト更新・運営等	1,000		1,000	
・リスキリング科目コンテンツ運用関係	2,000	1,000	3,000	
・オンラインコンテンツ開発費		2,000	2,000	
・				
②印刷製本費	360	300	660	
・事業パンフレット	360	300	660	
・				
・				
③会議費	2,500		2,500	
・外部評価委員会開催	500		500	
・北陸地域交流イベント開催	2,000		2,000	
・				
④通信運搬費	300	20	320	
・海外携帯電話・データ通信料	300		300	
・事務用書類等郵送料		20	20	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	4,500	2,000	6,500	
・多文化共修プログラム実施用バス借上@55*20		1,100	1,100	
・オープンバッジ発行経費	1,000		1,000	
・BEVI利用料		900	900	
・AI自動翻訳ソフトウエアライセンス使用料	3,500		3,500	
・				
令和１０年度　合計	50,000	27,946	77,946	

（大学名：　金沢大学　　）　（タイプ　：　Ⅰ　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜令和１１年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	プログラム規模（①＋②）	備考
［物品費］	420	1,600	2,020	
①設備備品費				
・				
・				
②消耗品費	420	1,600	2,020	
・教材作成用等消耗品費	420	800	1,220	
・事務用消耗品		800	800	
・				
［人件費・謝金］	12,990	26,600	39,590	
①人件費	12,000	23,216	35,216	
・外国人教員(特任教授) @12,000*1名	12,000		12,000	
・語学教員(特任准教授) @10,000*1名		10,000	10,000	
・非常勤事務職員@3,000千円×2名		6,000	6,000	
・メンタルヘルスカウンセラー@2,000*2名		4,000	4,000	
・TA・ CLA@1.34*2,400時間		3,216	3,216	
・				
②謝金	990	3,384	4,374	
・多文化共修プログラム講師@60*20名	840	360	1,200	
・外部評価委員@30*5名	150		150	
・ＣＰ助言等@6*200時間		1,200	1,200	
・イベント等補助@0.95*320時間		304	304	
・チューター@0.95*1,600時間		1,520	1,520	
・				
［旅費］	11,590	5,000	16,590	
・多文化共修国内講師@50*4名		200	200	
・多文化共修海外講師@600*16名	8,400	1,200	9,600	
・多文化共修海外打合せ@600*2名		1,200	1,200	
・国内外部評価委員招へい@80*3名	240		240	
・海外外部評価委員招へい@800*2名	1,600		1,600	
・海外拠点等との連携打合せ @600*2か所	600	600	1,200	
・海外入試等検討打合せ @600*2か所	600	600	1,200	
・短期派遣プログラム実施等打合せ@600*2回		1,200	1,200	
・北陸地域交流イベント旅費@15*10名	150		150	
・				
［その他］	5,000	7,020	12,020	
①外注費		2,800	2,800	
・事業webサイト更新・運営等		800	800	
・リスキリング科目コンテンツ運用関係		1,000	1,000	
・オンラインコンテンツ開発費		1,000	1,000	
・				
②印刷製本費		500	500	
・報告書		500	500	
・				
・				
③会議費	1,500	500	2,000	
・外部評価委員会開催		500	500	
・北陸地域交流イベント開催	1,500		1,500	
・				
④通信運搬費		220	220	
・海外携帯電話・データ通信料		200	200	
・事務用書類等郵送料		20	20	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	3,500	3,000	6,500	
・多文化共修プログラム実施用バス借上@55*20		1,100	1,100	
・オープンバッジ発行経費		1,000	1,000	
・BEVI利用料		900	900	
・AI自動翻訳ソフトウエアライセンス使用料	3,500		3,500	
・				
令和１１年度　合計	30,000	40,220	70,220	

（大学名：　金沢大学　　）　（タイプ　：　Ⅰ　）